

平成15年度

兵庫県歳入歳出決算審査並びに
土地基金、美術品等取得基金及び
市町財政等調整基金審査意見書

平成16年11月

兵庫県監査委員

兵監委報第15号
平成16年11月8日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

内匠屋 八郎 印

藤原 昭一 印

天宅 陸行 印

門 康彦 印

平成15年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成16年9月21日付け財第1215号及び財第1216号で審査依頼がありました平成15年度兵庫県歳入歳出決算書及び関係書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

目 次

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果	4
第3 決算の概要	5
1 決算の状況	5
2 実質収支等の状況	8
3 純計決算の状況	10
4 一般会計の状況	11
5 特別会計の状況	17
6 財産の状況	19
第4 審査意見	23
1 総括意見	23
2 留意改善事項	29
(1) 収入の促進	29
(2) 経理関係事務	31
(3) 財産の管理	32
第5 一般会計の款別状況	45
1 歳入について	45
第1款 県 税	45
第2款 地方消費税清算金	48
第3款 地方譲与税	49
第4款 地方特例交付金	49

第5款	地方交付税	49
第6款	交通安全対策特別交付金	50
第7款	分担金及び負担金	50
第8款	使用料及び手数料	50
第9款	国庫支出金	52
第10款	財産収入	55
第11款	寄附金	55
第12款	繰入金	56
第13款	繰越金	56
第14款	諸収入	57
第15款	県債	58
2	歳出について	61
第1款	議会費	61
第2款	総務費	61
第3款	民生費	62
第4款	衛生費	63
第5款	労働費	64
第6款	農林水産費	65
第7款	商工費	66
第8款	土木費	67
第9款	警察費	69
第10款	教育費	70
第11款	災害復旧費	71
第12款	公債費	71
第13款	予備費	72

第6 特別会計の会計別状況	73
県行造林事業	73
港湾整備事業	74
公共事業用地先行取得事業	75
県営住宅事業	76
勤労者総合福祉施設整備事業	78
流域下水道事業	79
庁用自動車管理	81
公債費	82
自治振興助成事業	83
母子寡婦福祉資金	84
農業改良資金	85
産業開発資金	86
林業改善資金	88
沿岸漁業改善資金	89

別表	93
第1 特別会計別実質収支額、単年度収支額調	94
第2 一般会計歳入歳出決算額調	96
第3 特別会計歳入歳出決算額調	100
第4 繰越明許費調	104
第5 事故繰越し調	106
第6 繰入額、繰出額調	108
第7 公有財産の主な増減内訳	110
第8 起債額、償還額調	113
第9 予備費充当額調	116

第10 税目別予算、決算状況調	-----	118
第11 現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	-----	120
第12 一般会計款別、節別支出済額調	-----	122
土地基金審査意見	-----	125
第1 審査の概要	-----	127
第2 運用状況	-----	127
第3 審査意見	-----	128
美術品等取得基金審査意見	-----	129
第1 審査の概要	-----	131
第2 運用状況	-----	131
第3 審査意見	-----	131
市町財政等調整基金審査意見	-----	133
第1 審査の概要	-----	135
第2 運用状況	-----	135
第3 審査意見	-----	135

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成15年度兵庫県一般会計
- (2) 平成15年度兵庫県県行造林事業特別会計
- (3) 平成15年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成15年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成15年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成15年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成15年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成15年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成15年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成15年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成15年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成15年度兵庫県農業改良資金特別会計
- (13) 平成15年度兵庫県産業開発資金特別会計
- (14) 平成15年度兵庫県林業改善資金特別会計
- (15) 平成15年度兵庫県沿岸漁業改善資金特別会計

2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算が議決の趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果をも参考にして慎重に審査した。

第 2 審査の結果

歳計現金等の残高は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、兵庫県歳入歳出決算書等の計数は正確であることを確認し、予算が適正に執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められた。

しかしながら、留意改善を要するものも認められたので決算の概要とともにこれを記述し、審査意見とする。

第3 決算の概要

平成15年度の一般会計の決算は、歳入において県税収入が3年連続して前年度を下回り、昭和62年度以来16年ぶりに5,000億円を割り込んだが、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を発行したこと、歳出において地方消費税清算金等の増により総務費等が増加したものの、公共事業関連経費の抑制により土木費等が減少したこと等により、前年度とほぼ同程度の規模となった。

なお、形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は27年連続の黒字を確保したが、黒字幅は阪神・淡路大震災が発生した平成6年度に次ぐ低い水準となっている。

単年度収支は実質収支の減少により赤字となっており、この単年度収支に財政基金の積立、取崩し額を加減した実質単年度収支も3年連続の赤字となっている。

一方、特別会計の決算は、産業開発資金特別会計における一般会計繰出金の減等があったものの、公共事業用地先行取得事業特別会計における公社長期保有土地対策に係る事業費が大幅に増加したこと等により、前年度を上回る規模となり、実質収支は黒字となっている。

1 決算の状況

平成15年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ㉑	2,123,250,439,000	1,132,058,192,000	3,255,308,631,000
歳入(収入済額) ㉒	2,056,478,871,265	1,133,827,370,379	3,190,306,241,644
歳出(支出済額) ㉓	2,051,704,889,778	1,125,788,546,323	3,177,493,436,101
形式収支額	(9,248,922,113)	(9,271,481,720)	(18,520,403,833)
(歳入歳出差引額) ㉔-㉕ ㉖	4,773,981,487	8,038,824,056	12,812,805,543
翌年度繰越額 ㉗	67,375,231,000	5,391,879,000	72,767,110,000
予算現額と収入済額との比較増減(△) ㉒-㉑	△ 66,771,567,735	1,769,178,379	△ 65,002,389,356
予算現額に対する収入済額の割合(収入割合) ㉒/㉑	96.9%	100.2%	98.0%
予算現額と支出済額との比較(予算残額) ㉑-㉓	71,545,549,222	6,269,645,677	77,815,194,899
予算現額に対する支出済額の割合(執行率) ㉓/㉑	96.6%	99.4%	97.6%
歳出予算不用額 ㉑-㉓-㉗	4,170,318,222	877,766,677	5,048,084,899

- (注) 1 特別会計は県行造林事業特別会計ほか13特別会計を集計したものである。
 2 翌年度繰越額㉗は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書きの規定による事故繰越しとの合計額である。
 3 前年度形式収支額を㉔欄に()書きした。

(1) 決算結果をみると、一般会計においては、収入済額2,056,478,871,265円、支出済額2,051,704,889,778円で、形式収支は4,773,981,487円となっている。

特別会計においては、収入済額1,133,827,370,379円、支出済額1,125,788,546,323円で、形式収支は8,038,824,056円となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,190,306,241,644円、支出済額3,177,493,436,101円で、形式収支は12,812,805,543円となっている。

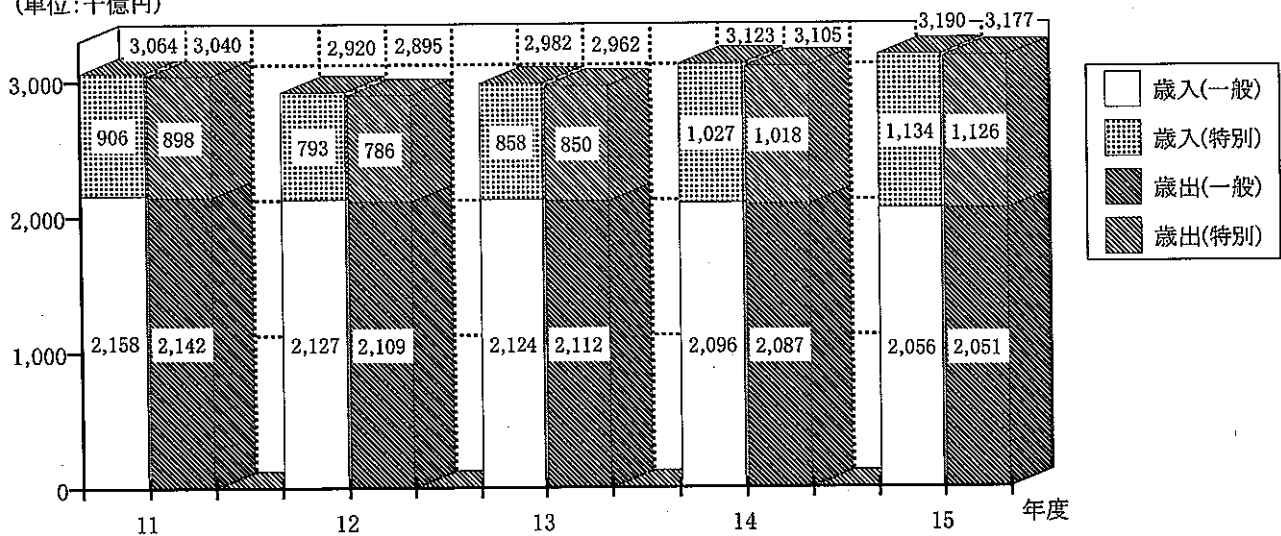
これを前年度の一般会計形式収支9,248,922,113円、特別会計形式収支9,271,481,720円と比較すると、一般会計で4,474,940,626円、特別会計で1,232,657,664円減少している。

なお、一般、特別両会計を合計した形式収支の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
11	3,064,338,102,823	4.5	100.0	3,039,507,211,361	4.7	100.0	24,830,891,462
12	2,920,354,460,073	△ 4.7	95.3	2,894,764,370,192	△ 4.8	95.2	25,590,089,881
13	2,981,928,064,909	2.1	97.3	2,961,698,660,737	2.3	97.4	20,229,404,172
14	3,123,321,005,974	4.7	101.9	3,104,800,602,141	4.8	102.1	18,520,403,833
15	3,190,306,241,644	2.1	104.1	3,177,493,436,101	2.3	104.5	12,812,805,543

(形式収支の5か年の推移)

(単位:十億円)



(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,123,250,439,000円に対し、収入済額は2,056,478,871,265円(収入割合96.9%)で、差引き66,771,567,735円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額1,132,058,192,000円に対し、収入済額は1,133,827,370,379円(収入割合100.2%)で、差引き1,769,178,379円の収入増となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,255,308,631,000円に対し、収入済額は3,190,306,241,644円(収入割合98.0%)で、差引き65,002,389,356円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,123,250,439,000円に対し、支出済額は2,051,704,889,778円(執行率96.6%)で、差引き71,545,549,222円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額67,375,231,000円があるので、これを差し引いた4,170,318,222円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,132,058,192,000円に対し、支出済額は1,125,788,546,323円(執行率99.4%)で、差引き6,269,645,677円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額5,391,879,000円があるので、これを差し引いた877,766,677円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,255,308,631,000円に対し、支出済額は3,177,493,436,101円(執行率97.6%)で、差引き77,815,194,899円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額72,767,110,000円があるので、これを差し引いた5,048,084,899円が不用額となっている。

2 実質収支等の状況

(1) 平成15年度一般、特別両会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	①	2,056,478,871,265	1,133,827,370,379	3,190,306,241,644
歳出総額	②	2,051,704,889,778	1,125,788,546,323	3,177,493,436,101
形式収支額 (歳入歳出差引額) (①-②)	③	4,773,981,487	8,038,824,056	12,812,805,543
翌年度へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	3,790,776,000	607,916,000	4,398,692,000
	事故繰越し繰越額	527,941,000	0	527,941,000
	計 (④+⑤+⑥)	4,318,717,000	607,916,000	4,926,633,000
実質収支額	③-④	455,264,487	7,430,908,056	7,886,172,543
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計においては、平成15年度の形式収支(歳入歳出差引額)4,773,981,487円には、平成15年度予算を平成16年度へ繰越しして使用することとしたため、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源4,318,717,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は455,264,487円の黒字となっている。

特別会計においては、平成15年度の形式収支(歳入歳出差引額)8,038,824,056円には、一般会計と同様に、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源607,916,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は7,430,908,056円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、7,886,172,543円の黒字となっている。

(2) 一般、特別両会計の単年度収支は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
平成15年度実質収支額	①	455,264,487	7,430,908,056	7,886,172,543
平成14年度実質収支額	②	1,065,155,113	8,890,278,720	9,955,433,833
単年度収支額 (①-②)	③	△ 609,890,626	△ 1,459,370,664	△ 2,069,261,290

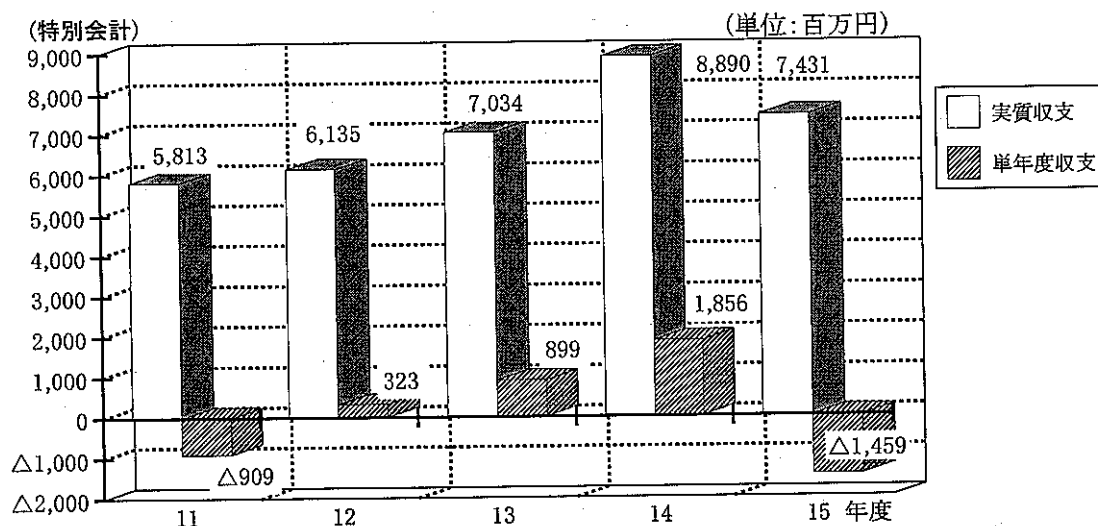
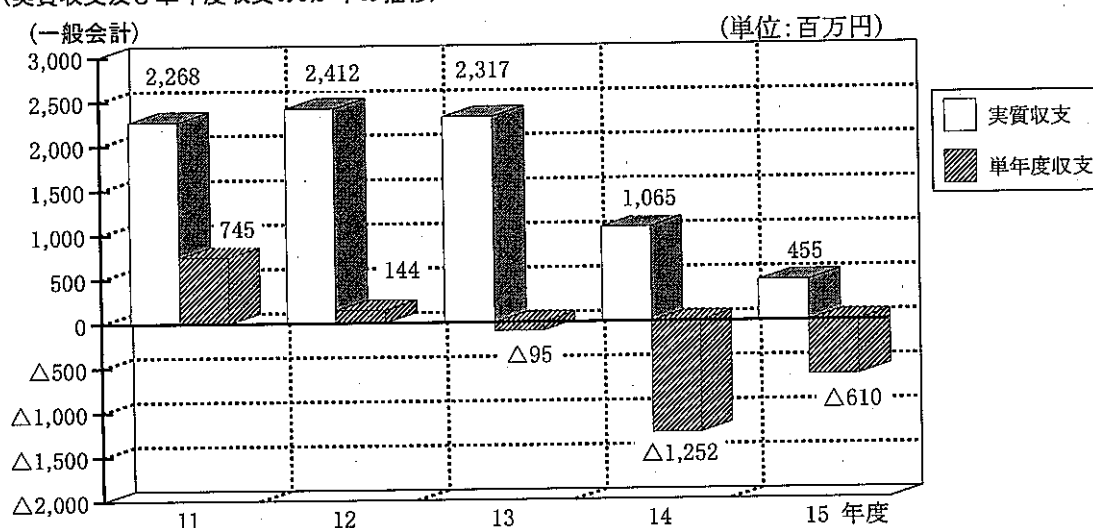
(注) 特別会計別の実質収支額、単年度収支額は、別表第1「特別会計別実質収支額、単年度収支額調」[94頁]のとおりである。

一般会計においては、平成15年度の実質収支455,264,487円から平成14年度の実質収支の黒字1,065,155,113円を差し引いた平成15年度の単年度収支は、609,890,626円の赤字となっている。

特別会計においては、平成15年度の実質収支7,430,908,056円から平成14年度の実質収支の黒字8,890,278,720円を差し引いた平成15年度の単年度収支は、1,459,370,664円の赤字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した平成15年度の単年度収支は、2,069,261,290円の赤字となっている。

(実質収支及び単年度収支の5か年の推移)



なお、平成15年度の一般会計の単年度収支に財政基金積立額540,218,500円を加え、財政基金取崩し額1,625,754,000円を差し引いた平成15年度の一般会計の実質単年度収支は、1,695,426,126円の赤字となっている。

3 純計決算の状況

平成15年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	2,056,478,871,265	1,133,827,370,379	3,190,306,241,644
	繰 入 額 ②	255,464,889,641	573,369,683,288	828,834,572,929
	純計決算額 ①-②	1,801,013,981,624	560,457,687,091	2,361,471,668,715
歳 出	決 算 額 ③	2,051,704,889,778	1,125,788,546,323	3,177,493,436,101
	繰 出 額 ④	537,398,593,009	291,435,979,920	828,834,572,929
	純計決算額 ③-④	1,514,306,296,769	834,352,566,403	2,348,658,863,172

なお、会計別の状況は、別表第6「繰入額、繰出額調」〔108頁〕のとおりである。

4 一般会計の状況

平成15年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
円		円	
当初予算額 ㉠	2,102,028,000,000	当初予算額 ㉡	2,102,028,000,000
補正予算額 ㉢	△63,596,079,000	補正予算額 ㉣	△63,596,079,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	84,818,518,000	繰越事業費繰越額 ㉥	84,818,518,000
予算現額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	2,123,250,439,000	予算現額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	2,123,250,439,000
調定額 ㉨	2,087,931,122,715	支出済額 ㉩	2,051,704,889,778
収入済額 ㉪	2,056,478,871,265	予算残額 (㉧-㉩) ㉫	71,545,549,222
不納欠損額 ㉬	2,822,852,161	翌年度繰越額 ㉭	67,375,231,000
収入未済額 (㉨-㉪-㉬) ㉮	28,629,399,289	不用額 (㉫-㉭) ㉯	4,170,318,222
予算現額と収入済額と の比較増減(△) ㉰	△ 66,771,567,735		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉱	96.9 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉲	96.6 %

なお、款別の状況は、別表第2「一般会計歳入歳出決算額調」〔96頁〕のとおりである。

(1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,123,250,439,000円に対し、収入済額は2,056,478,871,265円で、差引き66,771,567,735円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

諸収入 287,524,748円(予算現額に対する増加率0.3%)〔内容は57頁〕

財産収入 173,847,615円(増加率4.9%)〔内容は55頁〕

等が収入増となったものの、

国庫支出金 36,512,756,761円(減少率12.3%)〔内容は52頁〕

県債 30,745,149,000円(減少率8.9%)〔内容は58頁〕

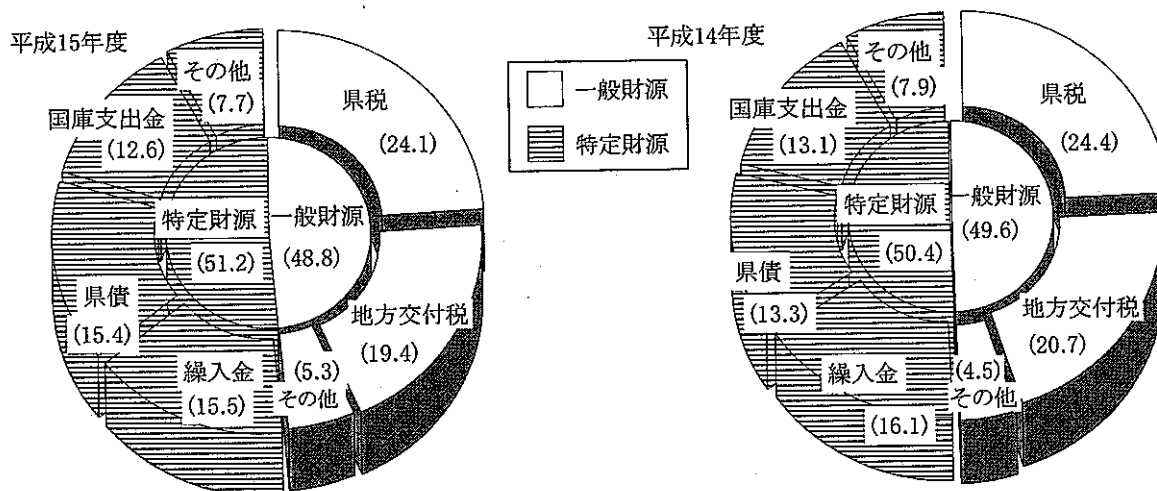
繰入金 137,214,336円(減少率0.04%)〔内容は56頁〕

等が収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成15年度		平成14年度		比較増減(△)		前年度に対する増減(△)率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成15年度	平成14年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
一 般 財 源	県 税	494,787,943	24.1	511,916,226	24.4	△17,128,283	△ 0.3	△ 3.3	△12.4
	地方消費税 清算金	93,495,672	4.5	84,270,801	4.0	9,224,871	0.5	10.9	△12.2
	地方譲与税	5,201,658	0.2	4,259,495	0.2	942,163	0	22.1	4.6
	地方特例 交付金	9,999,578	0.5	4,881,684	0.2	5,117,894	0.3	104.8	7.1
	地方交付税	398,573,076	19.4	432,652,847	20.7	△34,079,771	△ 1.3	△ 7.9	3.2
	交通安全対策 特別交付金	1,956,474	0.1	1,785,698	0.1	170,776	0	9.6	△ 0.2
	計	1,004,014,401	48.8	1,039,766,751	49.6	△35,752,350	△ 0.8	△ 3.4	△ 6.3
	特 定 財 源	分担金及び 負担金	15,841,537	0.8	17,244,361	0.8	△ 1,402,824	0	△ 8.1
使用料及び 手数料		30,549,023	1.5	28,890,814	1.4	1,658,209	0.1	5.7	△ 3.1
国庫支出金		260,010,752	12.6	274,152,756	13.1	△14,142,004	△ 0.5	△ 5.2	△12.9
財産収入		3,733,554	0.2	3,131,749	0.2	601,805	0	19.2	△48.1
寄附金		1,183,741	0.1	2,556,565	0.1	△ 1,372,824	0	△53.7	△16.5
繰入金		318,358,749	15.5	337,021,752	16.1	△18,663,003	△ 0.6	△ 5.5	22.5
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		9,248,922	0.4	12,199,656	0.6	△ 2,950,734	△ 0.2	△24.2	△32.2
諸収入		97,163,022	4.7	101,258,709	4.8	△ 4,095,687	△ 0.1	△ 4.0	△13.6
県 債		316,375,170	15.4	279,515,893	13.3	36,859,277	2.1	13.2	20.6
計		1,052,464,470	51.2	1,055,972,255	50.4	△ 3,507,785	0.8	△ 0.3	4.1
合 計	2,056,478,871	100.0	2,095,739,006	100.0	△39,260,135	—	△ 1.9	△ 1.3	

(歳入の財源別構成比)



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

県債	36,859,277千円	(増加率13.2%)
地方消費税清算金	9,224,871千円	(増加率10.9%)
地方特例交付金	5,117,894千円	(増加率104.8%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

地方交付税	34,079,771千円	(減少率7.9%)
繰入金	18,663,003千円	(減少率5.5%)
県税	17,128,283千円	(減少率3.3%)

また、一般財源は1,004,014,401千円で、前年度の1,039,766,751千円と比較すると35,752,350千円減少(減少率3.4%)しており、収入済額に占める割合も48.8%で、前年度の49.6%と比較して0.8ポイント低下している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,123,250,439,000円に対し、支出済額は2,051,704,889,778円で、差引き71,545,549,222円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額67,375,231,000円(繰越明許費66,309,199,000円、事故繰越し1,066,032,000円)があるので、これを差し引いた4,170,318,222円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

衛生費	805,672,471円	[内容は63頁]
総務費	787,069,225円	[内容は61頁]
民生費	673,238,276円	[内容は62頁]

なお、不用額4,170,318,222円は予算現額の0.2%(前年度0.2%)に当たり、前年度の4,354,141,574円と比較すると、183,823,352円減少(減少率4.2%)している。

また、翌年度繰越額67,375,231,000円は、前年度の84,818,518,000円と比較すると17,443,287,000円減少(減少率20.6%)しており、予算現額に対する割合は3.2%(前年度3.9%)となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土木費 52,632,440,000円 [内容は67頁]
 農林水産費 7,446,005,000円 [内容は65頁]
 民生費 3,507,451,000円 [内容は62頁]

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」(104頁)、別表第5「事故繰越し調」(106頁)のとおりである。

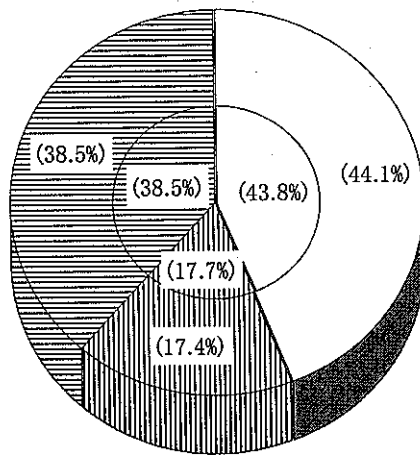
イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成15年度		平成14年度		比較増減(△)		前年度に対する増減(△)率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成15年度	平成14年度	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
人件費	629,602,427	30.7	638,524,532	30.6	△8,922,105	0.1	△1.4	△1.8	
物件費	43,451,229	2.1	43,426,253	2.1	24,976	0	0.1	2.2	
維持補修費	14,225,282	0.7	14,360,740	0.7	△135,458	0	△0.9	8.4	
扶助費	22,842,729	1.1	34,382,045	1.6	△11,539,316	△0.5	△33.6	△8.8	
補助費等	371,098,149	18.1	356,609,360	17.1	14,488,789	1.0	4.1	△12.5	
普通建設事業費	354,629,112	17.3	368,535,775	17.7	△13,906,663	△0.4	△3.8	△7.3	
災害復旧事業費	1,741,441	0.1	462,702	0.0	1,278,739	0.1	276.4	△73.8	
公債費	252,425,006	12.3	241,091,717	11.6	11,333,289	0.7	4.7	7.0	
積立金	4,932,980	0.2	10,552,985	0.5	△5,620,005	△0.3	△53.3	△46.6	
投資及び出資金	9,907,006	0.5	13,130,254	0.6	△3,223,248	△0.1	△24.5	△0.3	
貸付金	63,929,282	3.1	68,525,837	3.3	△4,596,555	△0.2	△6.7	△1.3	
繰出金	282,920,247	13.8	296,887,883	14.2	△13,967,636	△0.4	△4.7	27.2	
合計	2,051,704,890	100.0	2,086,490,083	100.0	△34,785,193	—	△1.7	△1.2	
区分	義務的経費	904,870,162	44.1	913,998,294	43.8	△9,128,132	0.3	△1.0	0.1
	投資的経費	356,370,553	17.4	368,998,477	17.7	△12,627,924	△0.3	△3.4	△7.6
	その他	790,464,175	38.5	803,493,312	38.5	△13,029,137	0	△1.6	0.5

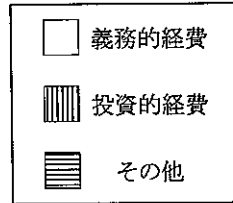
(注) 1 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

2 国の地方財政状況調査表(都道府県分普通会計)作成要領によるものである。

(性質別構成比)



外円(平成15年度)
内円(平成14年度)



義務的経費は904,870,162千円で、前年度の913,998,294千円と比較すると9,128,132千円減少(減少率1.0%)しているが、支出済額に占める割合は44.1%で、前年度の43.8%と比較して0.3ポイント上昇している。

また、投資的経費は356,370,553千円で、前年度の368,998,477千円と比較すると12,627,924千円減少(減少率3.4%)しており、支出済額に占める割合も17.4%で、前年度の17.7%と比較して0.3ポイント低下している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

補助費等(その他)	14,488,789千円(増加率4.1%)
公債費(義務的経費)	11,333,289千円(増加率4.7%)
災害復旧事業費(投資的経費)	1,278,739千円(増加率276.4%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

繰出金(その他)	13,967,636千円(減少率4.7%)
普通建設事業費(投資的経費)	13,906,663千円(減少率3.8%)
扶助費(義務的経費)	11,539,316千円(減少率33.6%)

ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成15年度		平成14年度		比較増減(△)		前年度に対する増減(△)率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成15年度	平成14年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	2,995,790	0.1	3,119,039	0.2	△ 123,249	△ 0.1	△ 4.0	0.6
総 務 費	270,118,547	13.2	253,741,337	12.2	16,377,210	1.0	6.5	△16.8
民 生 費	152,375,763	7.4	158,295,606	7.6	△ 5,919,843	△ 0.2	△ 3.7	△ 1.1
衛 生 費	51,353,890	2.5	57,502,353	2.8	△ 6,148,463	△ 0.3	△10.7	△ 1.2
労 働 費	13,366,667	0.6	18,554,270	0.9	△ 5,187,603	△ 0.3	△28.0	△29.8
農林水産費	94,138,874	4.6	100,568,354	4.8	△ 6,429,480	△ 0.2	△ 6.4	△ 7.6
商 工 費	245,709,825	12.0	263,923,206	12.6	△18,213,381	△ 0.6	△ 6.9	28.6
土 木 費	327,363,076	16.0	347,246,975	16.6	△19,883,899	△ 0.6	△ 5.7	△ 1.7
警 察 費	147,197,672	7.2	149,378,944	7.2	△ 2,181,272	0	△ 1.5	△ 2.0
教 育 費	490,850,556	23.9	490,998,526	23.5	△ 147,970	0.4	0.0	△ 3.8
災害復旧費	1,741,441	0.1	461,401	0.0	1,280,040	0.1	277.4	△73.8
公 債 費	254,492,789	12.4	242,700,072	11.6	11,792,717	0.8	4.9	7.1
合 計	2,051,704,890	100.0	2,086,490,083	100.0	△34,785,193	—	△ 1.7	△ 1.2

前年度より増加したものは、次のとおりである。

総 務 費 16,377,210千円(増加率6.5%)

公 債 費 11,792,717千円(増加率4.9%)

災害復旧費 1,280,040千円(増加率277.4%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

土 木 費 19,883,899千円(減少率5.7%)

商 工 費 18,213,381千円(減少率6.9%)

農林水産費 6,429,480千円(減少率6.4%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第12「一般会計款別、節別支出済額調」[122頁] のとおりである。

5 特別会計の状況

平成15年度県行造林事業特別会計ほか13特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉠	1,142,058,021,000	当初予算額 ㉡	1,142,058,021,000
補正予算額 ㉢	△ 17,098,968,000	補正予算額 ㉣	△ 17,098,968,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	7,099,139,000	繰越事業費繰越額 ㉥	7,099,139,000
予算現額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	1,132,058,192,000	予算現額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	1,132,058,192,000
調定額 ㉨	1,141,601,596,835	支出済額 ㉩	1,125,788,546,323
収入済額 ㉪	1,133,827,370,379	予算残額 (㉧-㉩) ㉫	6,269,645,677
不納欠損額 ㉬	68,761,326	翌年度繰越額 ㉭	5,391,879,000
収入未済額 (㉨-㉪-㉬) ㉮	7,705,465,130	不用額 (㉫-㉭) ㉯	877,766,677
予算現額と収入済額との比較増減(△) ㉰-㉦	1,769,178,379		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉱/㉦	100.2 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉲/㉧	99.4 %

なお、特別会計別の決算の状況は、別表第3「特別会計歳入歳出決算額調」〔100頁〕のとおりである。

(1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額1,132,058,192,000円に対し、収入済額は1,133,827,370,379円で、差引き1,769,178,379円の収入増となっている。

これは、予算現額に対し

流域下水道事業特別会計 2,669,715,579円(予算現額に対する減少率7.7%)〔内容は79頁〕

県営住宅事業特別会計 2,396,930,301円(減少率5.6%)〔内容は76頁〕

等が収入減となったものの、

産業開発資金特別会計 4,694,935,554円(増加率0.9%)〔内容は86頁〕

農業改良資金特別会計 1,107,806,246円(増加率178.5%)〔内容は85頁〕

母子寡婦福祉資金特別会計 400,202,425円(増加率96.2%)〔内容は84頁〕

等が収入増となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額1,132,058,192,000円に対し、支出済額は1,125,788,546,323円で、差引き6,269,645,677円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額5,391,879,000円(繰越明許費)があるので、これを差し引いた877,766,677円が不用額となっている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

流域下水道事業特別会計	438,414,743円	〔内容は79頁〕
産業開発資金特別会計	130,180,027円	〔内容は86頁〕
県営住宅事業特別会計	129,527,738円	〔内容は76頁〕

なお、不用額877,766,677円は予算現額の0.1%(前年度0.3%)に当たり、前年度の3,005,626,285円と比較すると、2,127,859,608円減少(減少率70.8%)している。

また、翌年度繰越額5,391,879,000円は、前年度の7,099,139,000円と比較すると1,707,260,000円減少(減少率24.0%)しており、予算現額に対する割合は0.5%(前年度0.7%)となっている。

翌年度繰越額の発生した特別会計は、次のとおりである。

流域下水道事業特別会計	2,931,076,000円	〔内容は79頁〕
県営住宅事業特別会計	2,436,618,000円	〔内容は76頁〕
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	24,185,000円	〔内容は78頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔104頁〕のとおりである。

6 財産の状況

平成15年度末（16年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（△）高	決算年度末 現在高		
公	土	行政財産	46,029,116.96㎡	13,131,176.29㎡	59,160,293.25㎡	
		普通財産	10,030,350.80㎡	182,890.12㎡	10,213,240.92㎡	
		計	56,059,467.76㎡	13,314,066.41㎡	69,373,534.17㎡	
	建	行政財産	6,960,335.14㎡	31,289.31㎡	6,991,624.45㎡	
		普通財産	243,406.43㎡	27,403.61㎡	270,810.04㎡	
		計	7,203,741.57㎡	58,692.92㎡	7,262,434.49㎡	
山 林	行政財産	面積	20,740,329.53㎡	△1,708,983.00㎡	19,031,346.53㎡	
		立木の推定蓄積量	370,772.82㎡	3,528.33㎡	374,301.15㎡	
有	動 産	船	行政 隻数	4隻	0隻	4隻
		船舶	財産 総ト数	724.95総ト	0総ト	724.95総ト
	航空機	行政財産	1機	0機	1機	
	浮棧橋	行政財産	15個	0個	15個	
物 権	地上権	行政財産	17,669,522.00㎡	△1,708,983.00㎡	15,960,539.00㎡	
	地役権	行政財産	145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡	
財	無体財産権	普通財産	特許権	30件	△4件	26件
			実用新案権	2件	△1件	1件
			その他財産権	1件	0件	1件
有価証券	株 券	16,402,168千円	438,000千円	16,840,168千円		
産	出 資 に よ る 権 利	財団法人等の寄附 行為に係る出えん金	36,343,424千円	△549,160千円	35,794,264千円	
		その他の出資による 権利	184,858,199千円	6,084,010千円	190,942,209千円	
		計	221,201,623千円	5,534,850千円	226,736,473千円	
	不動産の信 託の受益権	賃貸型の 土地信託	1件	0件	1件	

なお、公有財産の主な増減内訳は、別表第7「公有財産の主な増減内訳」〔110頁〕のとおりである。

(2) 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	1,234台	△ 37台	1,197台
	建 設 機 械	142台	10台	152台
	医 療 機 械	377台	△ 10台	367台
	理化学・計測機械	1,670台	22台	1,692台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	443台	7台	450台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	541台	△ 3台	538台
	美 術 品 等	1,327点	1点	1,328点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,736台	26台	1,762台
	動 物	40頭	0頭	40頭
	債 権	財 産 売 払 代	345,204千円	△ 87,204千円
貸 付 金		838,147,670千円	△62,146,848千円	776,000,822千円
違 約 弁 償 金		25,851千円	5,992千円	31,843千円
借上公舎等敷金		886,786千円	△ 41,263千円	845,523千円
前払金余剰金利息		19千円	△ 2千円	17千円
返 納 金		145,755千円	△ 55,810千円	89,945千円
計		839,551,285千円	△62,325,135千円	777,226,150千円

(3) 基 金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
基 金	財 政 基 金	3,628,137千円	△ 959,782千円	2,668,355千円
	県有建物復興基金	5,555,189千円	138,525千円	5,693,714千円
	災害救助基金	2,529,492千円	5,336千円	2,534,828千円
	災害援護基金	358,972千円	788千円	359,760千円
	土 地 基 金	545,631.05㎡	68,179.24㎡	613,810.29㎡
		14,466,559千円	△ 5,624,457千円	8,842,102千円
	美術品等取得基金	3,181,531千円	145,243千円	3,326,774千円
	市町財政等調整基金	11,167,614千円	△ 1,417,687千円	9,749,927千円
	公共施設整備基金	9,610,831千円	700,182千円	10,311,013千円
	勤労者総合福祉施設 整備基金	23,500,906千円	△ 2,909,318千円	20,591,588千円
	県債管理基金	117,721,013千円	13,131,874千円	130,852,887千円
	勤労者総合福祉施設 運営基金	38,753,964千円	△ 2,241,899千円	36,512,065千円
	地域振興基金	11,049,291千円	△ 505,978千円	10,543,313千円
	芸術文化センター 事業基金	9,050,158千円	△ 50,662千円	8,999,496千円
	環境保全基金	457,142千円	△ 8,465千円	448,677千円
	芸術文化振興基金	2,184,702千円	△ 11,092千円	2,173,610千円
	明石海峡大橋関連施 設整備等基金	11,764,513千円	84,239千円	11,848,752千円
	特定中山間地域農業 生産基盤保全基金	1,694,195千円	3,401千円	1,697,596千円
	介護保険財政 安定化基金	8,185,677千円	404,572千円	8,590,249千円
	中山間地域等農用地 保全支援事業基金	753,250千円	14,583千円	767,833千円
緊急雇用創出事業基金	15,591,022千円	△ 4,961,308千円	10,629,714千円	
森林整備地域活動 支援事業基金	227,694千円	87,290千円	314,984千円	
国民健康保険事業 広域化等支援基金	346,808千円	241,787千円	588,595千円	
計	545,631.05㎡	68,179.24㎡	613,810.29㎡	
	291,778,660千円	△ 3,732,828千円	288,045,832千円	

第4 審査意見

1 総括意見

平成15年度の我が国経済は、年度前半は一部に持ち直しの動きが見られたものの、イラク情勢やSARSの影響等もあって先行き不透明感が強まる中で、おおむね横ばいの動きを続けたが、年度後半以降は、世界経済が回復する中で増加した輸出と製造業を中心に増加した設備投資に支えられ、着実な回復を続けた。こうした動きを背景に、鉱工業生産も増加し、企業収益は増加基調にあり、企業景況感も製造業や大企業を中心に改善を続け、非製造業や中小企業への広がりもみられた。また、雇用者所得は徐々に下げ止まりの傾向を示した。

一方、本県の経済は、個人消費の落ち込みから大型小売店販売が減少し、公共投資は低調に推移し、住宅投資も弱めの動きとなったが、新車投入効果により乗用車販売台数が増加したことに加え、生産量が増加している製造業での設備投資が増加するなど、一部に持ち直しの動きが現れた。また、電気機械や一般機械などを中心に鉱工業生産が緩やかながらも上昇を続け、倒産件数も減少傾向で推移したほか、企業景況感も改善の動きが広がった。さらに、雇用面でも、求人数が増加し、有効求人倍率が年度後半には上昇傾向を示した。

このような経済状況のもと、一般財源の大宗である県税収入は、法人事業税が前年度を若干上回ったものの、県民税利子割が減収となるなど、多くの税目で前年度を下回り、昭和62年度以来16年ぶりに5,000億円を割り込む極めて厳しいものとなった。

このように厳しさが続く財政環境下にあつて平成15年度の財政運営は、「行財政構造改革推進方策」に基づき、行財政全般の改革を推進し、行政経費の抑制や事務事業の見直し、自主財源の確保等に努めた結果、昭和52年度以降、27年連続で実質収支の黒字を確保するなど適切に運営されているものと認められた。

平成16年度における本県の経済は、輸出と設備投資は増勢を続け、企業景況感も幅広い業種で改善の動きが続いており、一部に厳しさが残るものの、着実に回復している。

このような環境下にあつて、県においては、限られた財源の重点配分や経費支出の効率化に取り組み、「県民生活の元気と安心」、「未来への期待」、「共生社会へ前進」、「新しいふるさとづくり」、「参画と協働の推進」の5つの重点施策を柱とする諸施策に積極的に取り組まれている。

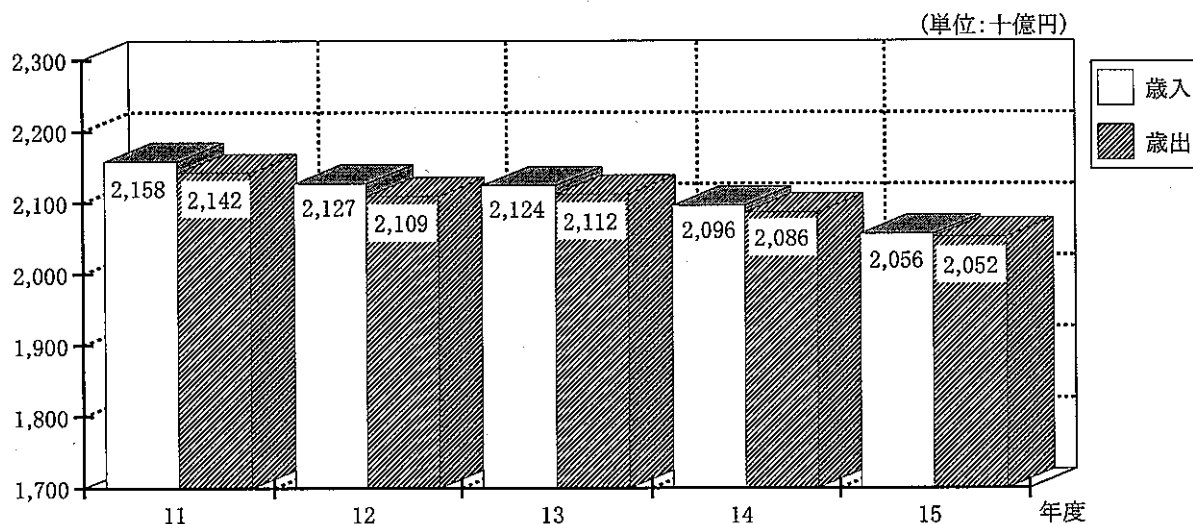
行財政運営にあたっては、依然として厳しい県税収入の状況や三位一体改革による地方交付税等の削減などの厳しい財政状況等を勘案しつつ、より効率的、効果的に県税を中心とした収入確保を図るとともに、行財政構造改革の中間年として推進方策の総点検を行い、さらなる改革へ向け策定した「行財政構造改革推進方策後期5か年の取組み」に沿って、組織、行政施策等の徹底した見直しに取り組むなど、健全財政の確保になお一層の意を用いられるとともに、本県を取り巻く各般の情勢変化を的確に見極めた適切かつ弾力的な行財政運営を望むものである。

平成15年度の決算についてその特徴を述べると、次のとおりである。

その第1は、一般会計の歳入歳出決算は、厳しい財政環境下であったが、前年度とほぼ同程度の規模を確保したことである。

一般会計の決算は、歳入2,056,478,871千円(対前年度比98.1%)、歳出2,051,704,890千円(対前年度比98.3%)で、県税収入が落ち込むなど厳しい財政環境下ではあったが、前年度とほぼ同程度の規模を確保している。

(一般会計歳入歳出決算の推移)



その第2は、一般会計の実質収支が、昭和52年度以降、27年連続の黒字となったものの、黒字幅は平成6年度に次ぐ低い水準に止まったことである。

一般会計の実質収支は、455,264千円の黒字であり、27年連続の黒字となっているものの、黒字幅は阪神・淡路大震災が発生した平成6年度の401,382千円に次ぐ低い水準に止まり、極めて厳しいものとなっている。

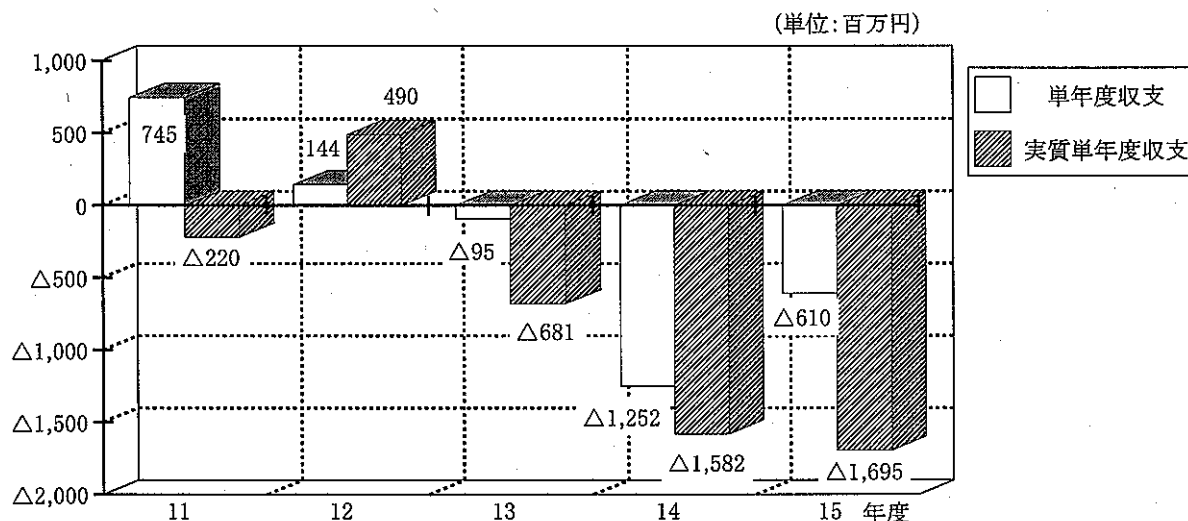
(一般会計の実質収支の推移)

その第3は、一般会計における単年度収支及び実質単年度収支が3年連続して赤字となったことである。

一般会計における単年度収支は△609,891千円、実質単年度収支は△1,695,426千円でそれぞれ3年連続の赤字となっている。

なお、前年度と比較すると、単年度収支の赤字は642,132千円減少(減少率51.3%)したものの、実質単年度収支の赤字は112,973千円増加(増加率7.1%)している。

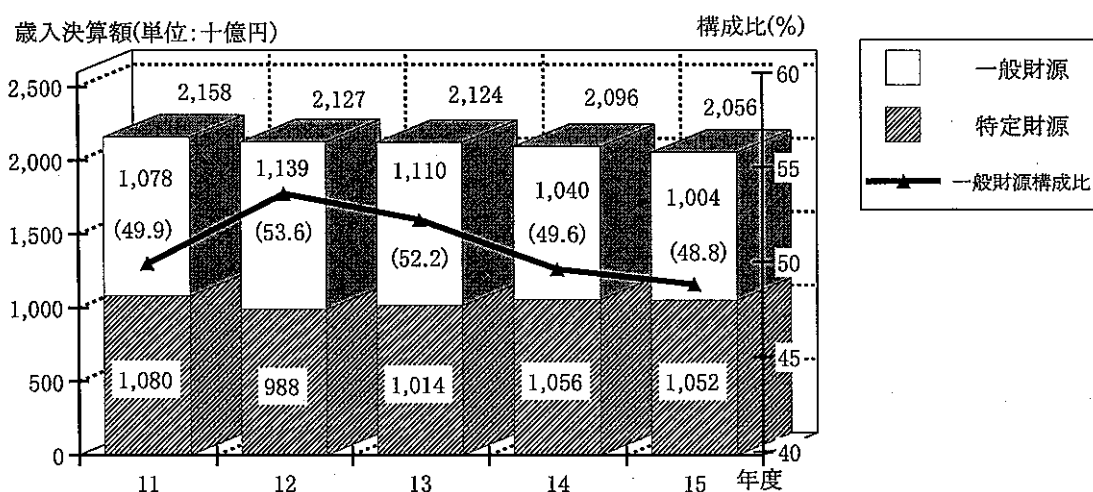
(単年度収支及び実質単年度収支の推移)



その第4は、一般会計の歳入決算額に占める一般財源の構成比が3年連続して低下したことである。

県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金を合計した一般財源は、1,004,014,401千円で、歳入決算額に占める割合は48.8%であり、前年度の49.6%と比較して0.8ポイント低下している。

(一般財源・特定財源別の推移)

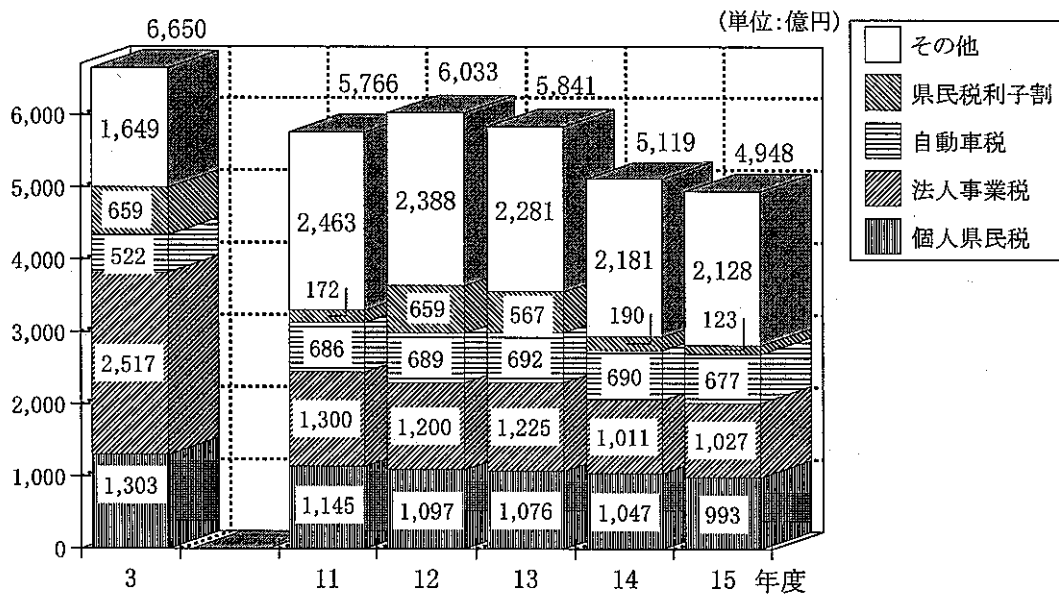


その第5は、県税収入が3年連続で前年度を下回り、昭和62年度以来、16年ぶりに5,000億円を割り込んだことである。

一部業種の業績改善により法人事業税は前年度を若干上回ったものの、高金利の定額郵便貯金の満期額の減少により県民税利子割が前年度を下回ったこと等のため、前年度と比較して17,128,283千円減少(減少率3.3%)し、ピーク時である平成3年度の県税収入と比較すると74.4%の規模となっている。

また、昭和63年度に初めて5,000億円台に達して以降、連続して5,000億円を上回っていたが、平成15年度は494,787,943千円と、昭和62年度以来16年ぶりに5,000億円を割り込んでいる。

(県税構成の推移)



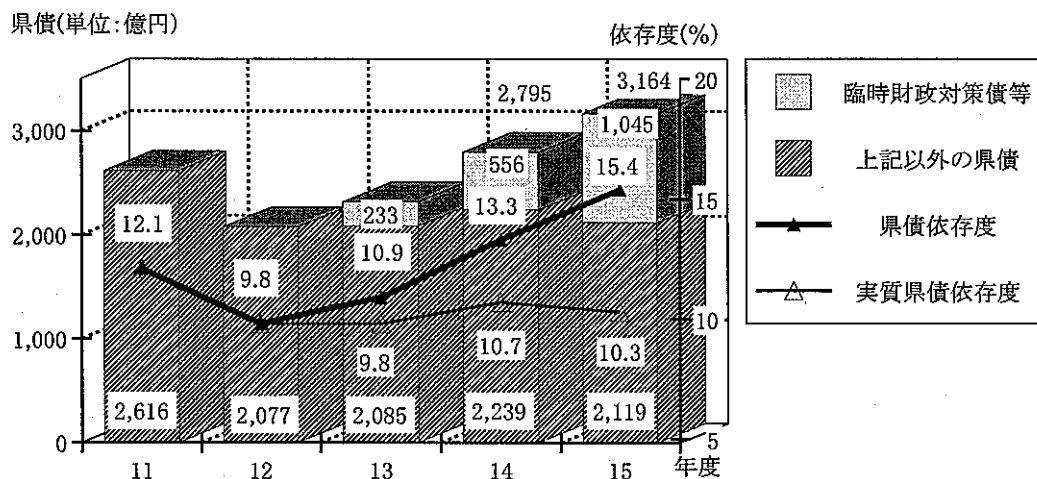
(県税収入の推移)

その第6は、県債依存度が3年連続して上昇したことである。

一般会計における県債の決算は、316,375,170千円で、前年度の279,515,893千円と比較すると、臨時財政対策債等の増により、36,859,277千円増加（増加率13.2%）しており、歳入決算額に占める割合が、前年度の13.3%から15.4%と2.1ポイント上昇している。

なお、臨時財政対策債及び償還財源として国庫補助負担金が交付される特定資金公共事業債発行額を除く歳入決算額に占める割合は10.3%で、前年度の10.7%と比較して0.4ポイント低下している。

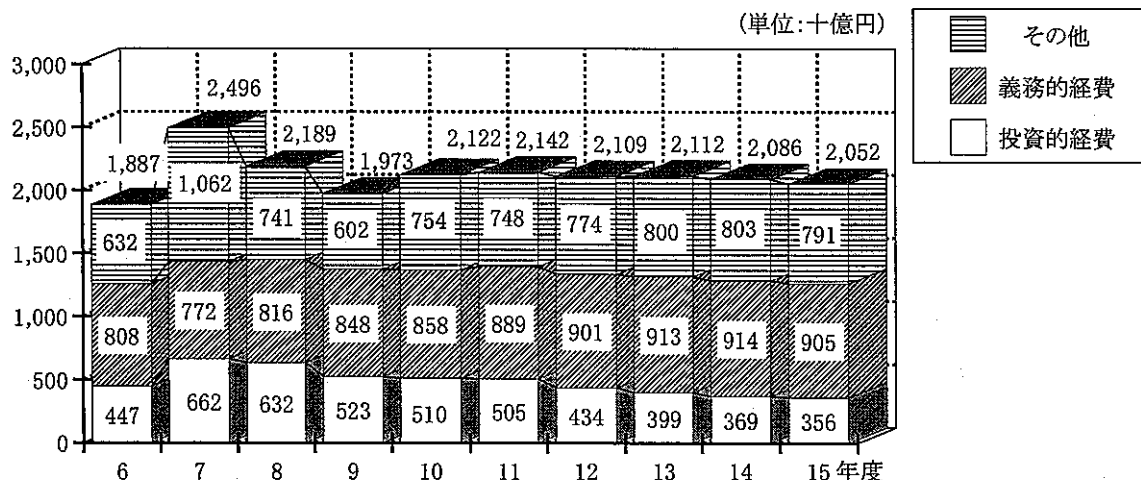
(県債の推移)



その第7は、歳出決算額の投資的経費が8年連続して前年度を下回ったことである。

一般会計の歳出決算額について、その経費を性質別にみた投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額）は、356,370,553千円で、前年度の368,998,477千円と比較すると、12,627,924千円減少（減少率3.4%）している。

(性質別歳出額の推移)

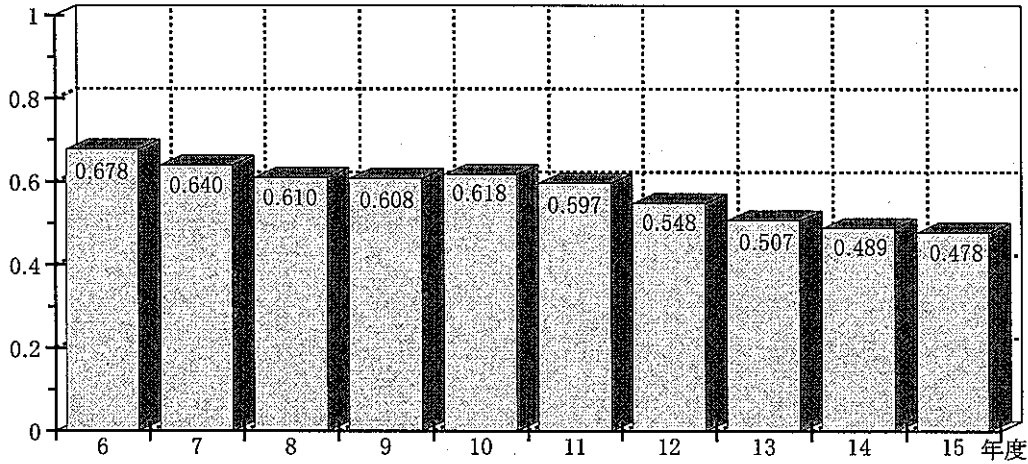


(注) 平成7年度までは投資的経費に失業対策事業費が含まれている。

[参考]

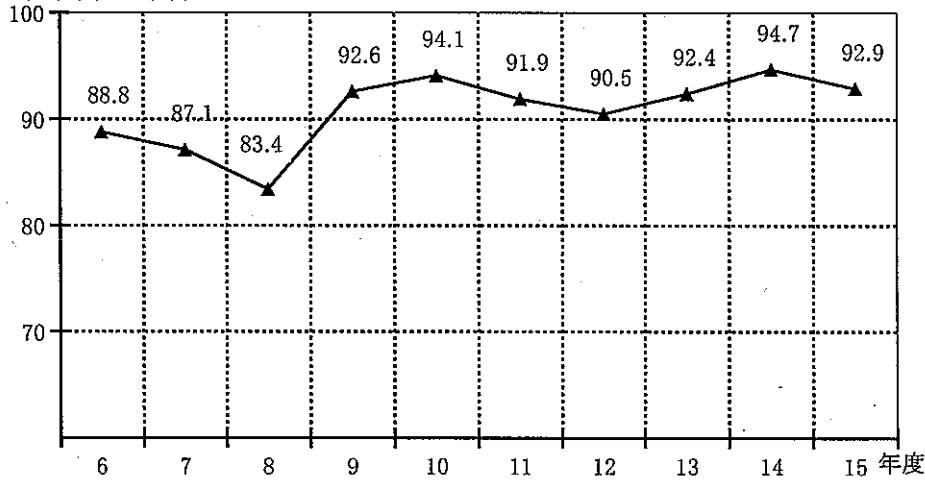
(財政力指数、経常収支比率及び起債制限比率…普通会計)

財政力指数



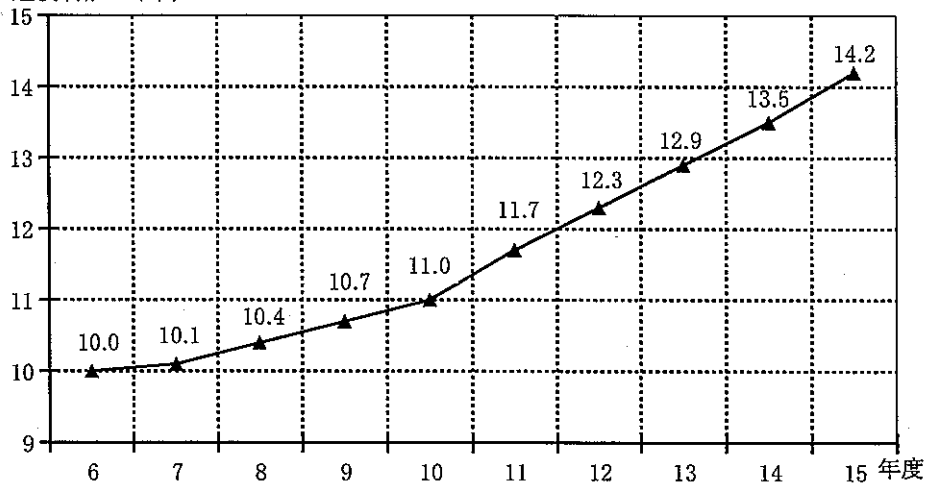
(注) 財政力指数…財政力の強弱を示す指数で、数値が高いほど財政力が強い。

経常収支比率(%)



(注) 経常収支比率…財政構造の弾力性を示す一指標で、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高い。

起債制限比率(%)



(注) 起債制限比率…財政構造の健全性を示す一指標で、20%を超えると地方債の発行が制限される。

2 留意改善事項

予算執行等に当たり留意改善を要するものが、次のとおり認められたので、十分検討を加え、より適正かつ効率的な執行を図るよう配意されたい。

(1) 収入の促進

歳入決算における収入未済額（法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分を除く。）は、次表のとおりで、一般会計で23,742,742,334円、特別会計で7,705,465,130円、合計31,448,207,464円であり、前年度の31,884,900,524円と比較すると436,693,060円減少（減少率1.4%）しているものの、なお、多額の収入未済が生じているので、重点課題として積極的な収入の促進に配意されたい。

区 分		平成15年度 収入未済額	平成14年度 収入未済額	比較増減(△)
		円	円	円
一 般 会 計	県 税	(22,055,469,748)	(22,787,750,965)	(△ 732,281,217)
	県税に付随 する税外収入	26,942,126,703	27,439,384,190	△ 497,257,487
	小 計	(22,840,090,784)	(23,859,212,458)	(△1,019,121,674)
	貸付金償還金	27,726,747,739	28,510,845,683	△ 784,097,944
	そ の 他	582,670,310	508,766,846	73,903,464
	計	319,981,240	192,468,921	127,512,319
特 別 会 計	計	(23,742,742,334)	(24,560,448,225)	(△ 817,705,891)
	港湾整備事業	28,629,399,289	29,212,081,450	△ 582,682,161
	県営住宅事業	139,129,249	121,839,210	17,290,039
	母子寡婦福祉資金	2,245,872,924	2,000,647,408	245,225,516
	農業改良資金	215,606,083	202,084,935	13,521,148
	産業開発資金	34,197,951	30,065,000	4,132,951
	林業改善資金	5,065,763,080	4,966,429,609	99,333,471
	そ の 他	3,156,137	3,386,137	△ 230,000
計	1,739,706	0	1,739,706	
合 計	7,705,465,130	7,324,452,299	381,012,831	
		(31,448,207,464)	(31,884,900,524)	(△ 436,693,060)
		36,334,864,419	36,536,533,749	△ 201,669,330

(注) 県税欄、一般会計の小計欄、計欄及び合計欄に、法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分の額を除いた収入未済額を()内書きした。

この収入未済額のうち、特に留意改善を求めるものは次のとおりである。

ア 県税及び県税に付随する税外収入については、収入未済額が22,840,090,784円と前年度と比較して1,019,121,674円減少しているものの、なお収入未済総額の72.6%を占めている。現下の厳しい財政状況を踏まえ、新規滞納の発生防止を図るとともに、滞納の整理、徴収の強化等による税収確保に向けた効率的、効果的な取り組みを進めることにより、引き続き収入の促進に努められたい。

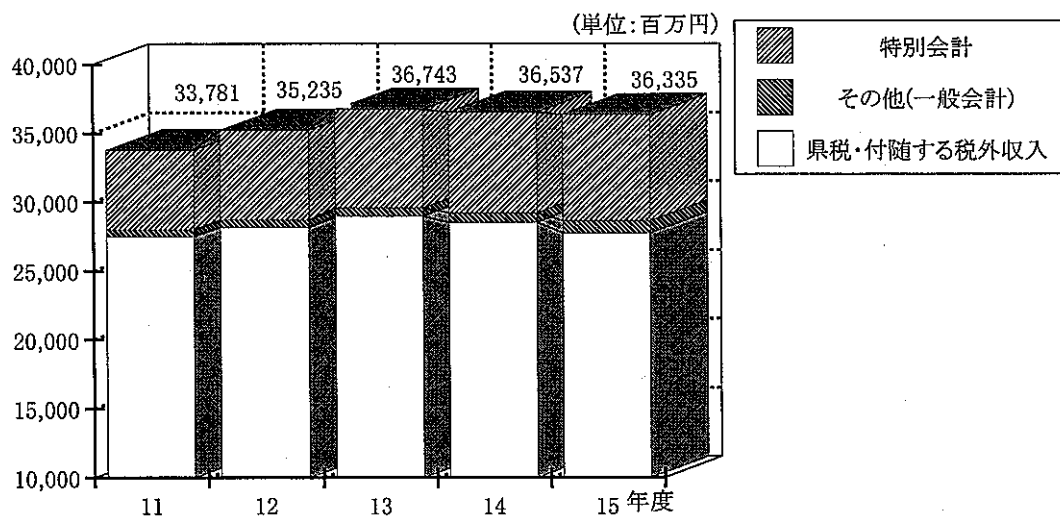
イ 地域改善対策高度化資金貸付金償還金及び工場共同化資金貸付金償還金については、高額かつ長期間にわたる収入未済が生じているので、新規滞納の発生防止を図るとともに、債権管理の基本方針に基づき、適切な債権の管理を行い、計画的な収入の促進になお一層努められたい。

ウ 県営住宅使用料等については、収入未済額が年々急増し、平成10年度の収入未済額と比較すると倍増(増加率115.6%)しているので、収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社を的確に指導し、連携強化を図りながら、新規滞納の発生防止を図るとともに、滞納者の実態把握、訪問徴収の強化等により、なお一層収入の促進に努められたい。

エ 高校奨学資金貸付金返還金及び大学奨学資金貸付金返還金については、現年度分に多額の収入未済が生じ、収入未済額も年々急増しているので、関係市郡町教育委員会等との連携を強化のうえ、新規滞納の発生防止を図るとともに、連帯保証人への督促、訪問徴収の強化等により、なお一層収入の促進に努められたい。

なお、留意改善を要する事項として収入の促進を求めたものの款別会計別の内訳については34頁以下に記載した。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額に法定徴収猶予分等を含んでいる。

(2) 経理関係事務

ア 歳入予算の補正額の計上誤りが、次表のとおり2件、12,686,155円あった。

区分	款	目	過大計上		過少計上	
			件数	金額	件数	金額
歳入	諸収入	弁償金 (派遣職員等給与費弁償金)	件 1	円 -	件 1	円 5,787,155
		雑入 (物件移転補償費収入)	1	6,899,000	-	-

イ 国への協議を漏らした事等のため、所要額の交付を得ることができなかった国庫支出金(児童福祉費国庫負担金)が、1件、181,245,000円あった。(款 国庫支出金)

ウ (項)児童福祉費で支出すべき委員報償費等、2件、137,311円が、(項)社会福祉費で支出されていた。(款 民生費)

エ 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり4件、50,000円あった。

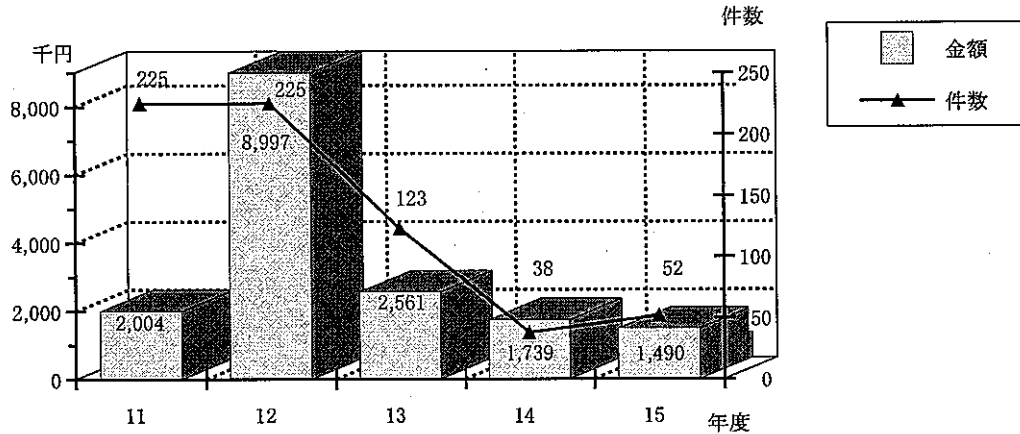
款	節	支出すべき年度区分	支出した年度区分	件数	金額
総務費	報酬 報償費	平成14年度	平成15年度	件 1	円 12,500
				3	37,500
合計				4	50,000

オ 職員手当等の額を誤っているものが、次表のとおり52件、1,490,494円あった。

款	節	過大支出		過少支出	
		件数	金額	件数	金額
総務費	職員手当等	5	68,091	8	79,819
	旅費	5	82,437	4	21,360
	役務費	1	322,665	-	-
民生費	職員手当等	1	15,360	1	12,600
	旅費	-	-	6	59,625
	委託料	1	77,290	-	-
衛生費	報酬	-	-	1	12,500
	職員手当等	1	13,020	5	83,088
	旅費	-	-	1	18,280
農林水産費	職員手当等	6	74,010	1	23,664
	旅費	1	34,460	-	-
土木費	職員手当等	3	488,313	1	3,912
合計		24	1,175,646	28	314,848

経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

(職員手当等支出誤りの推移)



(注) 平成12年度には、2件、6,364千円の負担金、補助及び交付金の誤りが含まれている。

(3) 財産の管理

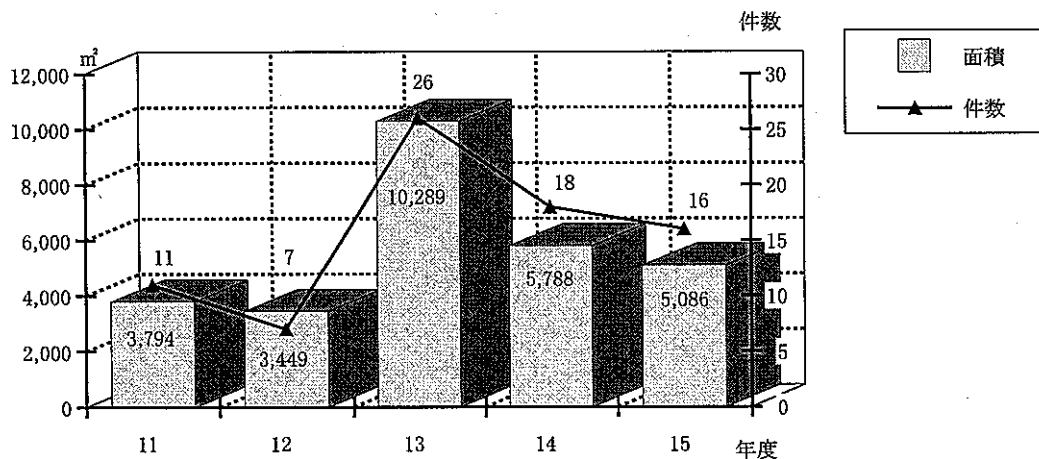
普通財産として管理している廃川敷地で無断使用されているものは、16件、5,086平方メートルである。

無断使用の解消に引き続き配慮されたい。

(無断使用の状況)

区分	住宅用地	その他	合計
件数	4	12	16
面積	2,704	2,382	5,086

(無断使用の推移)



なお、上記のほか、平成15年度の決算に影響を及ぼすものが、地方機関等の監査において次のとおり60件、2,663,537円あった。

(歳入)

収入すべき 年度区分等	収入した 年度区分等	件数	金額	地方機関等数
平成16年度 (目/雑入) (節/雑入)	平成15年度 (目/衛生手数料) (節/衛生試験その他理化学 検査手数料)	1	10,080	1
平成16年度 (目/雑入) (節/雑入)	平成15年度 (目/雑入) (節/雑入)	3	783,699	
合 計		4	793,779	

款	過大収入		地方機関等数
	件数	金額	
諸収入	4	136,990	1

(歳出)

款	節	支出すべき 年度区分	支出した 年度区分	件数	金額	地方機関等数
衛生費	需用費	平成15年度	平成14年度	1	73,500	1

款	過大支出		過少支出		地方機関等数
	件数	金額	件数	金額	
総務費	10	183,615	6	35,213	11
衛生費	—	—	12	107,813	
労働費	1	7,118	—	—	
農林水産費	1	71,783	—	—	
商工費	1	49,200	2	522,058	
土木費	2	61,916	—	—	
教育費	8	47,333	8	573,219	
合計	23	420,965	28	1,238,303	

款別会計別収入未済の内訳

(款 県税、款 諸収入)

- 1 県税等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額(法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分を除く。)は22,840,090,784円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 する 未 済 額 の 合 計
		円	円	円	円	%
県 税	現年度分				(7,221,945,208)	
		498,971,681,852	488,179,814,673	440,298	10,791,426,881	97.8
	滞納繰越分	25,216,863,452	6,608,128,326	2,458,035,304	(14,833,524,540)	26.2
	計	524,188,545,304	494,787,942,999	475,602	(22,055,469,748)	94.4
県 税 に 付 随 す る 税 外 収 入	現年度分	1,380,050,902	1,213,592,914	0	166,457,988	87.9
	滞納繰越分	1,071,461,393	112,211,452	341,086,893	618,163,048	10.5
	計	2,451,512,295	1,325,804,366	341,086,893	784,621,036	54.1
合 計	現年度分	500,351,732,754	489,393,407,587	440,298	(7,388,403,196)	97.8
	滞納繰越分	26,288,324,845	6,720,339,778	2,799,122,197	(15,451,687,588)	25.6
	計	526,640,057,599	496,113,747,365	562,495	(22,840,090,784)	94.2

(注) 県税欄及び合計欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分を除いた額を()内書きした。

(款 使用料及び手数料、款 諸収入)

2 河川占用料等の収入等の状況は次表のとおりで、収入未済額は865,983,413円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合
		円	円	円	円	%
河川占用料	現年度分	159,937,580	157,556,740	0	2,380,840	98.5
	滞納繰越分	2,484,450	181,000	77,750	2,225,700	7.3
	計	162,422,030	157,737,740	77,750	4,606,540	97.1
港湾施設 使用料	現年度分	302,468,740	294,961,250	0	7,507,490	97.5
	滞納繰越分	6,470,090	3,318,970	0	3,151,120	51.3
	計	308,938,830	298,280,220	0	10,658,610	96.5
港湾施設 占用料	現年度分	698,002,640	695,377,370	0	2,625,270	99.6
	滞納繰越分	2,455,940	412,600	0	2,043,340	16.8
	計	700,458,580	695,789,970	0	4,668,610	99.3
知的障害者 福祉措置費 弁償金	現年度分	22,682,042	22,432,442	0	249,600	98.9
	滞納繰越分	4,165,300	833,700	0	3,331,600	20.0
	計	26,847,342	23,266,142	0	3,581,200	86.7
児童福祉 施設弁償金	現年度分	31,678,806	29,125,844	0	2,552,962	91.9
	滞納繰越分	18,264,775	1,830,802	6,012,002	10,421,971	10.0
	計	49,943,581	30,956,646	6,012,002	12,974,933	62.0
障害児福祉 施設弁償金	現年度分	280,908,307	268,801,759	0	12,106,548	95.7
	滞納繰越分	22,222,669	1,912,067	0	20,310,602	8.6
	計	303,130,976	270,713,826	0	32,417,150	89.3
児童扶養手 当過年度過 払金返納金	現年度分	36,289,120	4,430,420	0	31,858,700	12.2
	滞納繰越分	56,006,920	3,747,740	0	52,259,180	6.7
	計	92,296,040	8,178,160	0	84,117,880	8.9
大学奨学 資金貸付金 返還金	現年度分	293,984,200	235,488,410	0	58,495,790	80.1
	滞納繰越分	191,223,100	14,298,800	1,684,000	175,240,300	7.5
	計	485,207,300	249,787,210	1,684,000	233,736,090	51.5
看護師学生 等修学資金 貸付金返還金	現年度分	171,591,542	166,401,542	0	5,190,000	97.0
	滞納繰越分	15,425,632	7,097,632	0	8,328,000	46.0
	計	187,017,174	173,499,174	0	13,518,000	92.8

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合
		円	円	円	円	%
心身障害者 扶養共済 加入金	現年度分	165,539,290	163,849,000	0	1,690,290	99.0
	滞納繰越分	19,096,910	951,440	0	18,145,470	5.0
	計	184,636,200	164,800,440	0	19,835,760	89.3
高校奨学 資金貸付金 返還金	現年度分	147,552,540	86,542,290	0	61,010,250	58.7
	滞納繰越分	289,070,250	15,183,080	2,038,000	271,849,170	5.3
	計	436,622,790	101,725,370	2,038,000	332,859,420	23.3
難入のち医療施設 近代化施設整備 事業補助金返還金	現年度分	96,033,000	0	0	96,033,000	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—
	計	96,033,000	0	0	96,033,000	0
難入のち児童扶 養手当過年度 過払金返納金	現年度分	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	28,473,290	426,000	11,071,070	16,976,220	1.5
	計	28,473,290	426,000	11,071,070	16,976,220	1.5
合 計	現年度分	2,406,667,807	2,124,967,067	0	281,700,740	—
	滞納繰越分	655,359,326	50,193,831	20,882,822	584,282,673	—
	計	3,062,027,133	2,175,160,898	20,882,822	865,983,413	—

(港湾整備事業特別会計)

3 港湾施設使用料の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は138,848,269円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合
	円	円	円	円	%
現年度分	1,728,926,816	1,664,671,577	0	64,255,239	96.3
滞納繰越分	121,773,540	46,354,530	825,980	74,593,030	38.1
合 計	1,850,700,356	1,711,026,107	825,980	138,848,269	92.5

(県営住宅事業特別会計)

4 県営住宅使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は2,243,884,534円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 済額の 割合
		円	円	円	円	%
県営住宅 使用料	現年度分	12,511,781,932	12,150,018,844	0	361,763,088	97.1
	滞納繰越分	1,033,482,407	302,260,292	34,558,782	696,663,333	29.2
	計	13,545,264,339	12,452,279,136	34,558,782	1,058,426,421	91.9
県営特別 賃貸住宅 使用料	現年度分	98,900,341	98,067,616	0	832,725	99.2
	滞納繰越分	2,819,624	684,838	0	2,134,786	24.3
	計	101,719,965	98,752,454	0	2,967,511	97.1
ひょうご 県民住宅 使用料	現年度分	156,777,363	149,739,555	0	7,037,808	95.5
	滞納繰越分	16,399,971	5,039,500	1,620,419	9,740,052	30.7
	計	173,177,334	154,779,055	1,620,419	16,777,860	89.4
借上県営 住 宅 使用料	現年度分	682,182,079	651,910,126	0	30,271,953	95.6
	滞納繰越分	80,396,920	20,395,073	56,030	59,945,817	25.4
	計	762,578,999	672,305,199	56,030	90,217,770	88.2
弁 償 金	現年度分	263,390,651	23,239,062	0	240,151,589	8.8
	滞納繰越分	864,980,872	8,614,519	21,022,970	835,343,383	1.0
	計	1,128,371,523	31,853,581	21,022,970	1,075,494,972	2.8
合 計	現年度分	13,713,032,366	13,072,975,203	0	640,057,163	—
	滞納繰越分	1,998,079,794	336,994,222	57,258,201	1,603,827,371	—
	計	15,711,112,160	13,409,969,425	57,258,201	2,243,884,534	—

(母子寡婦福祉資金特別会計)

5 母子寡婦福祉資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は215,601,083円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	310,217,654	277,909,829	0	32,307,825	89.6
滞 納 繰 越 分	202,084,935	15,603,791	3,187,886	183,293,258	7.7
合 計	512,302,589	293,513,620	3,187,886	215,601,083	57.3

(農業改良資金特別会計)

6 農業改良資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は32,998,683円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	474,746,000	459,092,317	0	15,653,683	96.7
滞 納 繰 越 分	30,065,000	12,720,000	0	17,345,000	42.3
合 計	504,811,000	471,812,317	0	32,998,683	93.5

(産業開発資金特別会計)

7 設備近代化資金貸付金償還金等の償還等の状況は次表のとおりで、収入未済額は5,065,648,327円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 の 割 合	
		円	円	円	円	%	
中 小 企 業	設備近代 化資金 貸付金 償還金	現年度分	263,832,000	256,359,670	0	7,472,330	97.2
		滞納繰越分	36,380,000	2,450,000	1,519,000	32,411,000	6.7
		計	300,212,000	258,809,670	1,519,000	39,883,330	86.2
小 企 業	共同施設 資金貸付 金償還金	現年度分	536,114,000	435,897,000	0	100,217,000	81.3
		滞納繰越分	334,187,000	0	0	334,187,000	0
		計	870,301,000	435,897,000	0	434,404,000	50.1
中 小 企 業	小売商業店舗 等共同化資金 貸付金償還金	現年度分	197,383,000	173,653,000	0	23,730,000	88.0
		滞納繰越分	26,861,000	0	0	26,861,000	0
		計	224,244,000	173,653,000	0	50,591,000	77.4
中 小 企 業	企業合同 資金貸付 金償還金	現年度分	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
		滞納繰越分	28,150,753	0	0	28,150,753	0
		計	33,150,753	5,000,000	0	28,150,753	15.1
中 小 企 業	工場共同化 資金貸付金 償還金	現年度分	64,117,000	49,058,000	0	15,059,000	76.5
		滞納繰越分	999,561,000	19,200,000	0	980,361,000	1.9
		計	1,063,678,000	68,258,000	0	995,420,000	6.4
中 小 企 業	産地知識集約 化資金貸付金 償還金	現年度分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	178,520,000	3,200,000	0	175,320,000	1.8
		計	178,520,000	3,200,000	0	175,320,000	1.8
中 小 企 業	地域改善対策 高度化資金貸 付金償還金	現年度分	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0
		滞納繰越分	2,239,342,117	54,310,000	0	2,185,032,117	2.4
		計	2,241,342,117	56,310,000	0	2,185,032,117	2.5
中 小 企 業	地場産業等振 興近代化資金 貸付金償還金	現年度分	110,108,000	106,878,000	0	3,230,000	97.1
		滞納繰越分	25,669,484	3,086,876	0	22,582,608	12.0
		計	135,777,484	109,964,876	0	25,812,608	81.0
中 小 企 業	小売商業等商店 街近代化資金 貸付金償還金	現年度分	71,978,000	50,749,000	0	21,229,000	70.5
		滞納繰越分	9,850,000	200,000	0	9,650,000	2.0
		計	81,828,000	50,949,000	0	30,879,000	62.3

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 に 対 する 割 合	
		円	円	円	円	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	設 備 近 代 化 資 金 違 約 弁 償 金	現 年 度 分	70,726	0	0	70,726	0
		滞 納 繰 越 分	13,418,874	120,000	5,970,259	7,328,615	0.9
		計	13,489,600	120,000	5,970,259	7,399,341	0.9
	高 度 化 資 金 違 約 弁 償 金	現 年 度 分	5,606	5,606	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	555,865,325	0	0	555,865,325	0
		計	555,870,931	5,606	0	555,865,325	0.0
	高 度 化 資 金 貸 付 金 利 子	現 年 度 分	74,516,645	55,873,739	0	18,642,906	75.0
		滞 納 繰 越 分	64,009,554	0	0	64,009,554	0
		計	138,526,199	55,873,739	0	82,652,460	40.3
中 小 企 業 制 度 資 金	勤 労 者 持 家 促 進 強 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	350,000,000	350,000,000	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	449,980,165	241,772	0	449,738,393	0.1
		計	799,980,165	350,241,772	0	449,738,393	43.8
	貸 付 金 利 子	現 年 度 分	5,317,227	5,317,227	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	4,500,000	0	0	4,500,000	0
		計	9,817,227	5,317,227	0	4,500,000	54.2
合 計	現 年 度 分	1,680,442,204	1,490,791,242	0	189,650,962	—	
	滞 納 繰 越 分	4,966,295,272	82,808,648	7,489,259	4,875,997,365	—	
	計	6,646,737,476	1,573,599,890	7,489,259	5,065,648,327	—	

(林業改善資金特別会計)

8 林業改善資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は2,438,474円である。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 の 割 合
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	9,207,000	9,207,000	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	2,458,474	20,000	0	2,438,474	0.8
合 計	11,665,474	9,227,000	0	2,438,474	79.1

第 5 一般会計の款別状況

1 歳入について

第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（△印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
494,676,000,000	524,188,545,304	494,787,942,999	2,458, 475,602	26,942, 126,703	111,942,999	94.4

1 決算の状況について

予算現額に対し111,942,999円収入増となっている。
主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

(1) 県 民 税

予算現額132,574,740,000円に対し収入済額は132,591,843,902円で、17,103,902円収入増となっている。これは、個人分で13,969,034円、法人分で3,133,945円、利子割分で923円いずれも増加したことによるものである。

調定額は141,893,491,864円で、前年度の154,548,548,960円と比較すると12,655,057,096円減少(減少率8.2%)している。これは、個人分で5,744,326,629円、法人分で138,190,384円、利子割分で6,772,540,083円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で厳しい経済状況や雇用環境を反映した所得の減少等により5,549,871,901円(減少率5.3%)、滞納繰越分で194,454,728円(減少率2.2%)いずれも減少したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で一部法人が特別損失を計上したため法人税割が減少したこと等により122,936,132円(減少率0.6%)、滞納繰越分で15,254,252円(減少率3.3%)いずれも減少したことによるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、高金利の定額郵便貯金の満期額が前年度を下回ったこと等によるものである。

調定額に対する収入済額の割合は93.4%で、前年度の93.8%と比較して0.4ポイント低下している。

収入未済額は8,584,558,859円で、前年度の8,997,503,636円と比較すると412,944,777円減少しているが、県税収入未済総額の31.9%を占めている。

この内訳は個人分8,143,030,236円(現年課税分1,844,714,684円、滞納繰越分6,298,315,552円)、法人分441,528,623円(現年課税分135,796,734円、滞納繰越分305,731,889円)である。

(2) 事業税

予算現額110,625,000,000円に対し収入済額は110,651,055,406円で、26,055,406円収入増となっている。これは、個人分で2,378,766円、法人分で23,676,640円いずれも増加したことによるものである。

調定額は113,872,166,683円で、前年度の112,993,988,535円と比較すると878,178,148円増加(増加率0.8%)している。これは、個人分で552,338,932円減少したものの、法人分で1,430,517,080円増加したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で景気低迷を反映し、請負業、物品販売業、製造業等の業種において、平成14年所得が前年所得を下回ったことにより500,841,800円(減少率5.9%)、滞納繰越分で51,497,132円(減少率3.5%)いずれも減少したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で156,478,543円減少(減少率7.7%)したものの、現年課税分で採算が改善した電機業、一部法人の本格稼働に伴う電力業等で前年度を上回ったこと等により1,586,995,623円増加(増加率1.6%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は97.2%であり、前年度の96.9%と比較して0.3ポイント上昇している。

収入未済額は3,032,683,518円で、前年度の3,298,642,660円と比較すると265,959,142円減少しているが、県税収入未済総額の11.3%を占めている。

この内訳は個人分1,321,108,535円(現年課税分319,148,970円、滞納繰越分1,001,959,565円)、法人分1,711,574,983円(現年課税分250,050,505円、滞納繰越分1,461,524,478円)である。

(3) 地方消費税

予算現額88,795,072,000円に対し収入済額は88,795,073,643円で、ほぼ予算現額どおり収入している。

調定額は88,795,073,643円で、前年度の90,002,029,540円と比較すると1,206,955,897円減少(減少率1.3%)している。これは、貨物割でASEAN、中国からの音響・映像機器の輸入の増加等により549,709,772円増加(増加率2.0%)したものの、譲渡割で消費低迷の影響により1,756,665,669円減少(減少率2.8%)したことによるものである。

(4) 不動産取得税

予算現額20,912,000,000円に対し収入済額は20,960,143,315円で、48,143,315円収入増となっている。

調定額は28,879,011,092円で、前年度の31,723,350,076円と比較すると2,844,338,984円減少(減少率9.0%)している。これは、現年課税分で承継家屋が増加したものの、新築家屋、土地ともに前年度を下回ったことにより2,532,490,000円(減少率9.9%)、滞納繰越分で311,848,984円(減少率5.1%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は72.6%で、前年度の73.6%と比較して1.0ポイント低下している。

収入未済額は7,636,462,786円で、前年度の8,013,024,482円と比較すると376,561,696円減少しているが、県税収入未済総額の28.3%を占めている。この中には法定徴収猶予分等3,270,777,582円があるので、これを差し引いた4,365,685,204円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,556,128,359円、滞納繰越分2,809,556,845円である。

(5) 自動車税

予算現額67,698,000,000円に対し収入済額は67,706,973,095円で、8,973,095円収入増となっている。

調定額は71,757,614,224円で、前年度の72,832,504,848円と比較すると1,074,890,624円減少(減少率1.5%)している。これは、滞納繰越分で232,520,804円増加(増加率7.0%)したものの、現年課税分で課税台数の減少等により1,307,411,428円減少(減少率1.9%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.4%で、前年度の94.7%と比較して0.3ポイント低下している。

収入未済額は3,796,070,005円で、前年度の3,658,564,624円と比較すると137,505,381円増加しており、県税収入未済総額の14.1%を占めている。

この内訳は現年課税分1,605,446,986円、滞納繰越分2,190,623,019円である。

(6) 自動車取得税

予算現額17,184,658,000円に対し収入済額は17,184,658,400円で、予算現額どおり収入している。

調定額は17,184,658,400円で、前年度の16,380,628,500円と比較すると804,029,900円増加(増加率4.9%)している。これは、課税台数が前年度を下回ったものの、1台当たり税額が前年度を上回ったことによるものである。

(7) 軽油引取税

予算現額39,874,000,000円に対し収入済額は39,875,827,853円で、1,827,853円収入増となっている。

調定額は44,411,816,752円で、前年度の44,636,961,476円と比較すると225,144,724円減少(減少率0.5%)している。これは、現年課税分で貨物輸送量の低迷やディーゼル車の減少等により105,840,462円(減少率0.3%)、滞納繰越分で119,304,262円(減少率3.9%)い

ずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は89.8%で、前年度の93.4%と比較して3.6ポイント低下している。

収入未済額は3,564,703,913円で、前年度の2,957,217,865円と比較すると607,486,048円増加しており、県税収入未済総額の13.2%を占めている。この中には法定徴収猶予分1,615,879,373円があるので、これを差し引いた1,948,824,540円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,392,911,370円、滞納繰越分555,913,170円である。

なお、税目別予算及び決算の状況は、別表第10「税目別予算、決算状況調」[118頁]のとおりであり、現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第11「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」[120頁]のとおりである。

2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第14款諸収入に収入しているが、調定額2,381,172,895円に対する収入済額1,255,464,966円の割合は52.7%で、前年度の53.3%と比較して0.6ポイント低下している。

収入未済額は784,621,036円で、前年度の1,071,461,493円と比較すると286,840,457円減少(減少率26.8%)している。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
93,495,000,000	93,495,671,989	93,495,671,989	0	0	671,989	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,201,658,000	5,201,658,000	5,201,658,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
9,999,578,000	9,999,578,000	9,999,578,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
398,573,076,000	398,573,076,000	398,573,076,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第 6 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,956,474,000	1,956,474,000	1,956,474,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第 7 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
15,847,802,000	15,841,536,997	15,841,536,997	0	0	△6,265,003	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第 8 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
30,502,192,000	30,572,355,393	30,549,023,353	77,750	23,254,290	46,831,353	99.9

予算現額に対し46,831,353円収入増となっている。これは、76,987,579円収入減となったものの、123,818,932円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

(1) 県立総合リハビリテーションセンター身体障害者更生施設の使用料実績が見込みを下回ったこと及び県立大学の退学者等が見込みより多かったこと等のため

(目) 民生使用料

(節) 総合リハビリセンター身体障害者更生施設使用料 7,019,250円

(目) 教育使用料のうち 5,377,476円

(2) 健康福祉事務所の成人病総合検査件数、公安委員会のパーキング・チケット発給件数等及び収入証紙の売りさばき実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 衛生手数料のうち 8,823,100円

(目) 警察手数料

(節) パーキング・メーター作動等手数料 9,357,100円

(目) 収入証紙収入 35,828,540円

2 収入増となった主なもの

(1) 知的障害者更生施設の使用料実績、県立のじぎく療育センターの入院患者診療報酬、姫路港等の港湾施設使用許可数量、県立舞子公園等の施設利用者数、県立西猪名公園等の運動施設利用実績、県立明石公園等の駐車場利用実績、東播磨港等の入港船舶総トン数及び県立武道館の利用実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 民生使用料

(節) 知的障害児者福祉施設使用料 6,444,550円

(目) 衛生使用料

(節) のじぎく療育センター使用料 23,171,446円

(目) 土木使用料

(節) 港湾施設使用料 13,596,220円

(節) 公園施設使用料 6,590,409円

(節) 総合運動場使用料 6,184,436円

(節) 駐車場使用料 11,728,600円

(節) 入港料 6,866,894円

(目) 教育使用料のうち 11,225,199円

(2) 県立大学の翌年度県外入学者数が見込みを上回ったため

(目) 教育手数料

(節) 大学入学料 7,026,400円

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
296,523,509,000	260,010,752,239	260,010,752,239	0	0	△36,512, 756,761	100.0

予算現額に対し36,512,756,761円収入減となっている。これは、736,530,865円収入増となつたものの、37,249,287,626円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

(1) 育成医療費給付事業、児童扶養手当支給事業、市町障害者社会参加促進事業、精神障害者医療費公費負担事業、高等学校施設整備事業及び特殊学校施設整備事業に係る国庫負担金等において交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 民生費国庫負担金

(節) 心身障害児福祉費国庫負担金 8,227,000円

(節) 児童扶養手当支給費国庫負担金 22,202,076円

(目) 民生費国庫補助金

(節) 身体障害者福祉指導費補助金のうち 7,408,122円

(目) 衛生費国庫補助金

(節) 精神保健対策費補助金のうち 131,020,415円

(目) 教育費国庫補助金

(節) 高等学校施設整備費補助金 6,134,000円

(節) 特殊学校施設整備費補助金のうち 13,785,000円

(2) 道路橋りょう維持修繕事業に係る国庫負担金の追加交付があったため

(目) 土木費国庫負担金

(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち 68,000,000円

(3) 実績が見込みを上回ったため

(目) 教育費国庫負担金

(節) 義務教育費国庫負担金のうち 386,139,639円

(節) 養護学校費国庫負担金のうち 81,400,018円

2 収入減となった主なもの

(1) 事業が年度内に完成せず繰越明許費及び事故繰越しとして繰越ししたことに伴い国庫負担金等が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目)	土木費国庫負担金	
(節)	道路橋りょう費国庫負担金のうち	7,854,304,354円
(節)	河川費国庫負担金	2,953,024,000円
(節)	砂防費国庫負担金	2,610,727,000円
(節)	港湾改良費国庫負担金のうち	1,632,176,000円
(節)	海岸費国庫負担金	86,329,000円
(節)	都市計画費国庫負担金のうち	3,911,124,000円
(節)	緊急道路整備費交付金	5,446,771,000円
(目)	災害復旧費国庫負担金	
(節)	治山施設災害復旧費国庫負担金	8,034,000円
(節)	災害土木費国庫負担金	438,219,000円
(目)	民生費国庫補助金	
(節)	社会福祉施設整備費補助金のうち	1,967,584,000円
(目)	衛生費国庫補助金	
(節)	精神保健対策費補助金のうち	9,116,000円
(目)	農林水産費国庫補助金	
(節)	山村振興対策事業費補助金	41,512,000円
(節)	農村総合整備事業費補助金	60,910,000円
(節)	畜産総合対策費補助金	91,971,571円
(節)	土地改良事業費補助金のうち	2,877,682,000円
(節)	林業振興費補助金	268,536,000円
(節)	林道費補助金	150,390,000円
(節)	治山事業費補助金	418,496,991円
(節)	林業構造改善事業費補助金	11,596,000円
(節)	漁港建設事業費補助金	470,086,000円
(節)	経営構造対策事業費補助金	43,633,000円
(目)	土木費国庫補助金	
(節)	公営住宅整備事業指導監督費補助金	7,000,000円
(節)	市街地再開発事業費補助金	13,915,000円
(節)	土地区画整理事業費補助金	81,440,000円
(節)	ひょうご県民住宅建設費補助金	107,317,000円
(目)	教育費国庫補助金	
(節)	特殊学校施設整備費補助金のうち	184,441,000円
(目)	災害復旧費国庫補助金	
(節)	農地災害復旧事業費補助金	2,149,820,704円
(2)	小中学校職員費、養護学校職員費、重度障害児・者日常生活用具給付等事業、重度身体障害者日常生活用具給付等事業、精神障害者社会復帰施設運営費補助事業、難病その他特定疾患医	

療費扶助事業及び特殊学校児童生徒就学奨励事業に係る国庫負担金等が見込みを下回ったこと等のため

(目) 教育費国庫負担金	
(節) 義務教育費国庫負担金のうち	2,096,000,000円
(節) 養護学校費国庫負担金のうち	72,600,000円
(目) 民生費国庫補助金	
(節) 心身障害児指導費補助金	9,098,000円
(節) 身体障害者福祉指導費補助金のうち	23,032,401円
(目) 衛生費国庫補助金	
(節) 精神保健対策費補助金のうち	24,620,167円
(節) 難病その他特定疾患対策費補助金	595,172,000円
(目) 教育費国庫補助金	
(節) 特殊学校児童生徒就学奨励費補助金	9,656,697円
(3) 障害児施設措置費に係る国庫負担金を過少に積算したこと等のため	
(目) 民生費国庫負担金	
(節) 児童福祉費国庫負担金	208,591,945円
(4) 実績が見込みを下回ったこと等のため	
(目) 衛生費国庫負担金	
(節) 母子保健指導費国庫負担金	6,356,000円
(目) 土木費国庫負担金	
(節) 港湾改良費国庫負担金のうち	59,045,000円
(目) 総務費国庫補助金	
(節) 電気通信格差是正事業費補助金	94,340,000円
(目) 民生費国庫補助金	
(節) 社会福祉施設整備費補助金のうち	16,086,000円
(節) 災害救助費補助金	5,250,000円
(目) 衛生費国庫補助金	
(節) 救急医療施設運営費補助金	5,117,000円
(目) 農林水産費国庫補助金	
(節) 主要農作物改良事業費補助金	5,308,000円
(節) 土地改良事業費補助金のうち	58,562,000円
(目) 商工費国庫補助金	
(節) 中小企業経営資源強化対策費補助金	7,913,380円
(目) 土木費国庫補助金	
(節) ひょうご県民住宅家賃減額補助金	23,511,000円

第10款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,559,706,000	3,733,647,715	3,733,553,615	0	94,100	173,847,615	99.9

予算現額に対し173,847,615円収入増となっている。これは、5,574,004円収入減となったものの、179,421,619円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

県有土地、廃川敷地及び農林水産技術総合センターにおける生産物の売払実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 不動産売払収入

(節) 土地売払収入 110,351,409円

(節) 廃道敷廃川敷売払収入 53,519,235円

(目) 生産物売払収入のうち

(節) 農林水産施設生産物売払収入 6,012,833円

第11款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,174,743,000	1,183,741,548	1,183,741,548	0	0	8,998,548	100.0

予算現額に対し8,998,548円の収入増となっている。これは、983円収入減となったものの、8,999,531円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

兵庫県教育の振興発展に寄与するための寄附の申し出が年度末にあったこと等のため

(目) 教育費寄附金 5,000,451円

第12款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
318,495,963,000	318,358,748,664	318,358,748,664	0	0	△137, 214,336	100.0

予算現額に対し137,214,336円の収入減となっている。

収入減となった主なもの

災害救助法に定める災害が発生しなかったこと、災害援護金の支給実績がなかったこと、及び緊急雇用創出事業費補助事業の実績、介護保険財政安定化基金事業貸付金の実績が見込みを下回ったことにより、事業の財源としていた基金からの繰入れがそれぞれ見込みを下回ったため

(目) 災害救助基金繰入金	5,340,520円
(目) 災害援護基金繰入金	5,600,000円
(目) 緊急雇用創出事業基金繰入金	79,008,268円
(目) 介護保険財政安定化基金繰入金	40,900,000円

第13款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
9,248,922,000	9,248,922,113	9,248,922,113	0	0	113	100.0

予算現額どおり収入している。

第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
96,875,497,000	99,191,244,753	97,163,021,748	364,298, 809	1,663, 924,196	287,524,748	98.0

予算現額に対し287,524,748円収入増となっている。これは、70,394,180円収入減となったものの、357,918,928円収入増となったことによるものである。

1. 収入減となった主なもの

大学奨学資金貸付金返還金の実績が見込みを下回ったこと、物件移転に係る補償金を過大に予算計上したこと、代用監獄に収容した者が見込みを下回ったことに伴い、国からの償還金が減少したこと及び市からの地上権設定登記に係る補償金の実績がなかったこと等のため

(目) 雑	入
(節) 大学奨学資金貸付金返還金	8,061,790円
(節) 物件移転補償費収入	6,898,820円
(節) 代用監獄費償還金	8,775,387円
(節) 雑入のうち	34,290,275円

2. 収入増となった主なもの

(1) 自動車税等証紙収入の予算計上を科目設定にとどめたこと、看護師学生等修学資金貸付金返還金の実績が見込みを上回ったこと、心身障害者扶養共済加入金の掛金納付者が見込みを上回ったこと、県立美術館特別展の入館者が見込みを上回ったこと及び過年度に支出したひょうご県民住宅建設事業費補助金の返還が年度末にあったこと等のため

(目) 雑	入
(節) 自動車税等証紙収入	70,338,400円
(節) 看護師学生等修学資金貸付金返還金	5,521,174円
(節) 心身障害者扶養共済加入金	5,899,440円
(節) 美術館特別展配分金	21,927,348円
(節) 雑入のうち	142,518,868円

(2) 県税等に係る延滞金及び加算金が見込みを上回ったため

(目) 延滞金のうち	33,339,468円
------------	-------------

(目) 加 算 金 54,437,412円

(3) 派遣職員の共済費に係る弁償金を過少に予算計上したこと等のため

(目) 弁 償 金

(節) 派遣職員等給与費弁償金のうち 5,893,457円

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
347,120,319,000	316,375,170,000	316,375,170,000	0	0	△30,745, 149,000	100.0

予算現額に対し30,745,149,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

(1) 事業が年度内に完成せず繰越明許費として繰越したことに伴い財源の一部としてい
る県債を発行しなかったこと等のため

(目) 民 生 債

(節) 老人福祉施設整備事業債のうち 377,000,000円

(節) 身体障害者福祉施設整備事業債 290,000,000円

(節) 知的障害者福祉施設整備事業債 761,000,000円

(目) 農 林 水 産 債

(節) 公共事業農業基盤整備事業債 1,050,000,000円

(節) 公共事業林道事業債 97,000,000円

(節) 公共事業治山事業債 375,000,000円

(節) 公共事業漁港事業債 385,000,000円

(節) 県単独林道整備事業債 142,000,000円

(節) 漁業調査船建造事業債 177,000,000円

(目) 土 木 債

(節) 公共事業河川事業債 3,301,000,000円

(節) 公共事業砂防事業債 2,448,000,000円

(節) 公共事業港湾事業債のうち 2,272,000,000円

(節) 公共事業海岸事業債 141,000,000円

(節)	公共事業河川総合開発事業債	606,000,000円
(節)	公共事業街路事業債	472,000,000円
(節)	国直轄道路事業債のうち	1,913,000,000円
(節)	公園整備事業債	2,456,000,000円
(節)	緊急地方道路整備事業債	3,581,000,000円
(節)	公共事業道路事業債	7,222,000,000円
(節)	公共下水道過疎代行事業債	170,000,000円
(節)	土地区画整理緊急地方道路整備事業債	67,000,000円
(節)	大阪国際空港対策事業債	28,000,000円
(目)	警 察 債	
(節)	警察庁舎建設事業債のうち	33,000,000円
(目)	教 育 債	
(節)	高等学校整備事業債	263,000,000円
(節)	養護学校整備事業債のうち	298,000,000円
(目)	災 害 復 旧 債	
(節)	公共土木施設災害復旧事業債	216,000,000円

(2) 一般財源への振替に伴い財源の一部としている県債を発行しなかったため

(目)	土 木 債	
(節)	国直轄道路事業債のうち	1,213,000,000円

(3) 実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	総 務 債	
(節)	三木震災記念公園(仮称)学習・訓練ゾーン整備事業債	64,000,000円
(目)	民 生 債	
(節)	老人福祉施設整備事業債のうち	6,000,000円
(目)	衛 生 債	
(節)	特定資金こころのケア研究・研修センター(仮称)整備事業債	19,149,000円
(節)	太陽光発電設備設置事業債	5,000,000円
(節)	精神保健福祉施設整備事業債	11,000,000円
(目)	土 木 債	
(節)	公共事業港湾事業債のうち	45,000,000円
(節)	県単独道路整備事業債	100,000,000円
(節)	県単独河川等整備事業債	17,000,000円
(目)	警 察 債	

(節) 警察庁舎建設事業債のうち	27,000,000円
(目) 教 育 債	
(節) 養護学校整備事業債のうち	24,000,000円
(節) 県立大学整備事業債	60,000,000円

なお、費目別借入状況は、別表第8「起債額、償還額調」[113頁]のとおりである。